

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	海津市		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	16,921,930	17,433,644	実質収支比率	7.5	7.5
人口	27年国調(人)	35,206	産業構造(※5)			中部	○	歳出総額	16,007,447	16,623,758	経常収支比率	92.3	94.0
	22年国調(人)	37,941				過疎	×	歳入歳出差引	914,483	809,886	(※1)	(98.7)	(101.3)
	増減率(%)	-7.2				山振	×	翌年度に繰越すべき財源	126,013	26,811	標準財政規模	10,499,625	10,427,456
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	36,313	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	実質収支	788,470	783,075	財政力指数	0.53	0.54
	うち日本人(人)	35,775	第1次	1,413	1,859	指数表選定	○	単年度収支	5,395	-461,510	公債費負担比率	10.3	10.4
	27.01.01(人)	36,905		7.4	8.8	積立金	1,017	884	健全化判断比率	-	-		
	うち日本人(人)	36,371	第2次	6,995	8,142	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-1.6		36.8	38.6	積立金取崩し額	-	200,000	連結実質赤字比率	-	-		
うち日本人(%)	-1.6	第3次	10,577	11,007	実質単年度収支	6,412	-660,626	実質公債費比率	11.1	11.3			
面積(km ²)	112.03			55.7	52.2			標準財政収入額	4,077,150	4,031,326	資金不足比率(※4)		
人口密度(人/km ²)	314							基準財政需要額	7,934,990	7,465,472			
世帯数(世帯)	11,513							標準税収入額等	5,119,190	5,125,353			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	9,972,328	9,796,644			
	市区町村長	1	7,600	一般職員	342	1,050,966	3,073	歳入一般財源等	12,581,642	12,556,441			
	副市区町村長	1	6,150	うち消防職員	62	182,342	2,941	地方債現在高	18,726,489	18,534,797			
	教育長	1	5,630	うち技能労務職員	8	19,768	2,471	うち公的資金	8,093,606	7,985,802			
	議会議長	1	3,430	教育公務員	13	33,371	2,567	債務負担行為額(支出予定額)	390,256	817,930			
	議会副議長	1	3,140	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議員	13	2,940	合計	355	1,084,337	3,054	土地開発基金現在高	700,992	700,579			
				ラスパイレス指数			92.3	積立金現在高	1,762,028	1,761,011			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(13)	下水道事業特別会計	(14)	西南濃粗大廃棄物処理組合	(21)	海津市観光情報センター		
(2)	クレール平田運営特別会計	(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(10)	介護老人福祉施設事業特別会計			(15)	南濃衛生施設利用事務組合				
(3)	月見の里南濃運営特別会計	(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	(11)	介護老人福祉施設事業デイサービスセンター特別会計			(16)	後期高齢者医療連合会(一般会計分)				
(4)	介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(12)	介護老人保健施設事業特別会計			(17)	後期高齢者医療連合会(特別会計分)				
								(18)	西南濃老人福祉施設事務組合				
								(19)	岐阜県市町村会館組合				
								(20)	岐阜県市町村職員退職手当組合				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,277,890	25.3	4,277,890	42.3	普通税	4,258,977	99.6	-	議会費	146,694	0.9	-	146,694	
地方譲与税	273,723	1.6	273,723	2.7	法定普通税	4,258,977	99.6	-	総務費	1,866,947	11.7	47,572	1,580,404	
利子割交付金	9,842	0.1	9,842	0.1	市町村民税	1,944,552	45.5	-	民生費	4,808,464	30.0	188,702	2,802,988	
配当割交付金	28,322	0.2	28,322	0.3	個人均等割	65,050	1.5	-	衛生費	1,331,860	8.3	54,399	1,247,997	
株式等譲渡所得割交付金	27,835	0.2	27,835	0.3	所得割	1,598,967	37.4	-	労働費	33,855	0.2	12,792	30,811	
地方消費税交付金	670,034	4.0	670,034	6.6	法人均等割	72,412	1.7	-	農林水産業費	1,134,353	7.1	210,755	531,123	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	208,123	4.9	-	商工費	259,093	1.6	9,928	224,753	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,046,233	47.8	-	土木費	1,999,408	12.5	373,869	1,769,291	
自動車取得税交付金	60,031	0.4	60,031	0.6	うち純固定資産税	2,046,085	47.8	-	消防費	635,557	4.0	46,552	612,097	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84,171	2.0	-	教育費	2,461,396	15.4	924,561	1,541,238	
地方特例交付金	12,578	0.1	12,578	0.1	市町村たばこ税	184,021	4.3	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	5,094,931	30.1	4,676,912	46.3	鉱産税	-	-	-	公債費	1,329,820	8.3	-	1,298,487	
普通交付税	4,676,912	27.6	4,676,912	46.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	418,019	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	18,913	0.4	-	歳出合計	16,007,447	100.0	1,869,130	11,785,883	
(一般財源計)	10,455,186	61.8	10,037,167	99.3	法定目的税	18,913	0.4	-						
交通安全対策特別交付金	7,131	0.0	7,131	0.1	入湯税	18,913	0.4	-						
分担金・負担金	124,971	0.7	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	246,188	1.5	43,545	0.4	都市計画税	-	-	-						
手数料	69,515	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,638,171	9.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,332,072	7.9	-	-	合計	4,277,890	100.0	-						
財産収入	260,859	1.5	-	-										
寄附金	17,967	0.1	-	-										
繰入金	74,818	0.4	19,818	0.2										
繰越金	809,886	4.8	-	-										
諸収入	500,566	3.0	603	0.0										
地方債	1,384,600	8.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	700,000	4.1	-	-										
歳入合計	16,921,930	100.0	10,108,264	100.0										

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現年・計	98.4	93.7
(%)	市町村民税	98.8	96.1
	純固定資産税	97.9	91.1
	合計	98.4	93.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,829,548	実質収支	6,896
下水道	1,403,000	再差引収支	-39,010
上水道	89,135	加入世帯数(世帯)	5,604
介護サービス	39,500	被保険者数(人)	10,488
工業用水道	-	被保険者	106
国民健康保険	443,306	1人当り	92
その他	854,607	保険給付費	305

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	6,505,035	40.6	4,849,260	4,827,648
人件費	2,836,161	17.7	2,676,601	2,655,019
うち職員給	1,903,493	11.9	1,766,180	-
扶助費	2,339,054	14.6	874,172	874,142
公債費	1,329,820	8.3	1,298,487	1,298,487
元利償還金	1,329,820	8.3	1,298,487	1,298,487
うち元金	1,192,908	7.5	1,168,356	1,168,356
うち利子	136,912	0.9	130,131	130,131
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	7,633,282	47.7	6,177,890	5,144,680
物件費	2,957,202	18.5	2,145,886	1,879,090
維持補修費	67,261	0.4	63,542	63,542
補助費等	1,896,696	11.8	1,461,036	1,092,566
うち一部事務組合負担金	619,400	3.9	618,179	618,179
繰出金	2,700,913	16.9	2,505,392	2,107,482
積立金	9,176	0.1	-	-
投資・出資金・貸付金	2,034	0.0	2,034	2,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,869,130	11.7	758,733	-
うち人件費	37,331	0.2	37,331	-
普通建設事業費	1,869,130	11.7	758,733	-
うち補助	881,863	5.5	124,084	-
うち単独	965,041	6.0	615,423	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	16,007,447	100.0	11,785,883	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成27年度 岐阜県海津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various accounting items.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenses, and various accounting items.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special district associations with columns for association name, total income, and other financial metrics.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing the management status and financial support of local public corporations and third-sector entities.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Table detailing public debt service burden with columns for category, amount, and ratio.

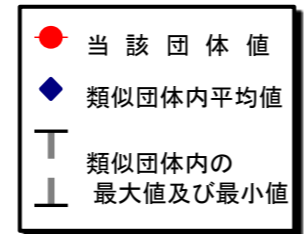
Table detailing future liabilities with columns for category, amount, and ratio, including a sub-table for health improvement ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

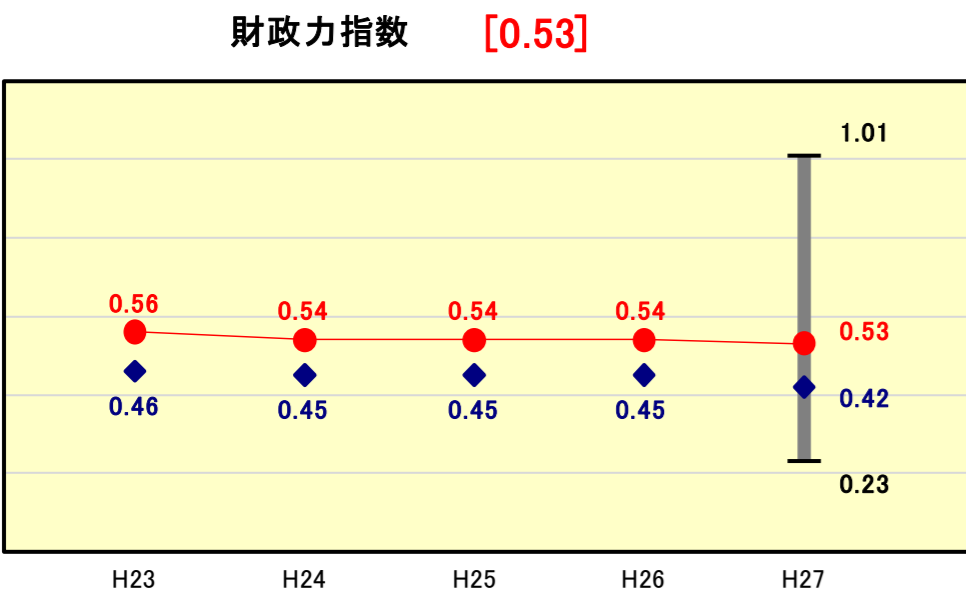
岐阜県海津市

人口	36,313	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,775	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.03	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	16,921,930	千円	将来負担比率	56.2	%
歳出総額	16,007,447	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	788,470	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	10,499,625	千円			
地方債現在高	18,726,489	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体内とする。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを削る。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は退職給付引当金である。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表記しない。

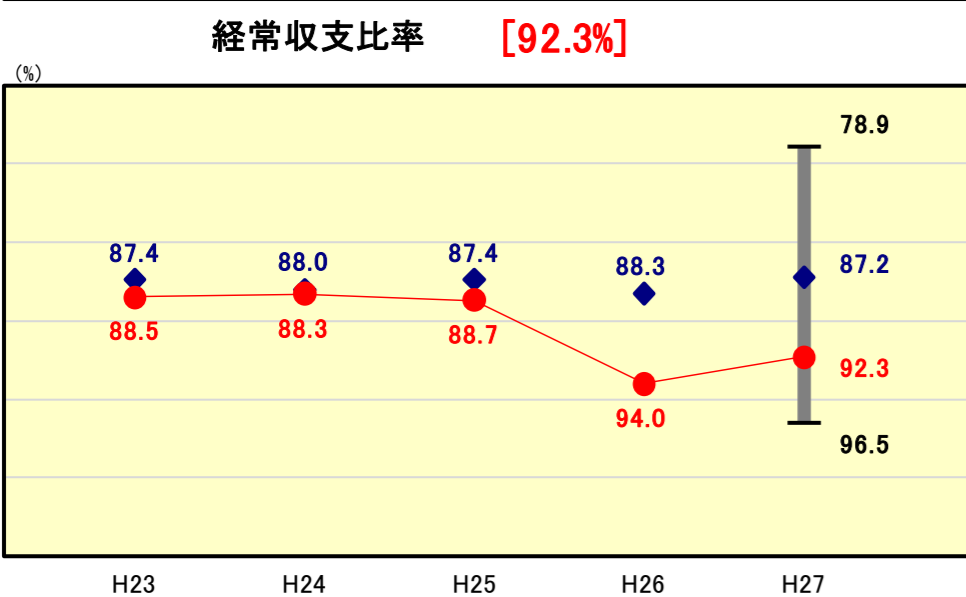
財政力



財政力指数の分析欄

歳入の根幹をなす市税が減少傾向にあり、指数が前年度より低下している。早期勸奨退職者等により人件費を削減するとともに、自主財源の積極的な確保に努めるほか、行財政改革の推進し、指数の改善に努める。

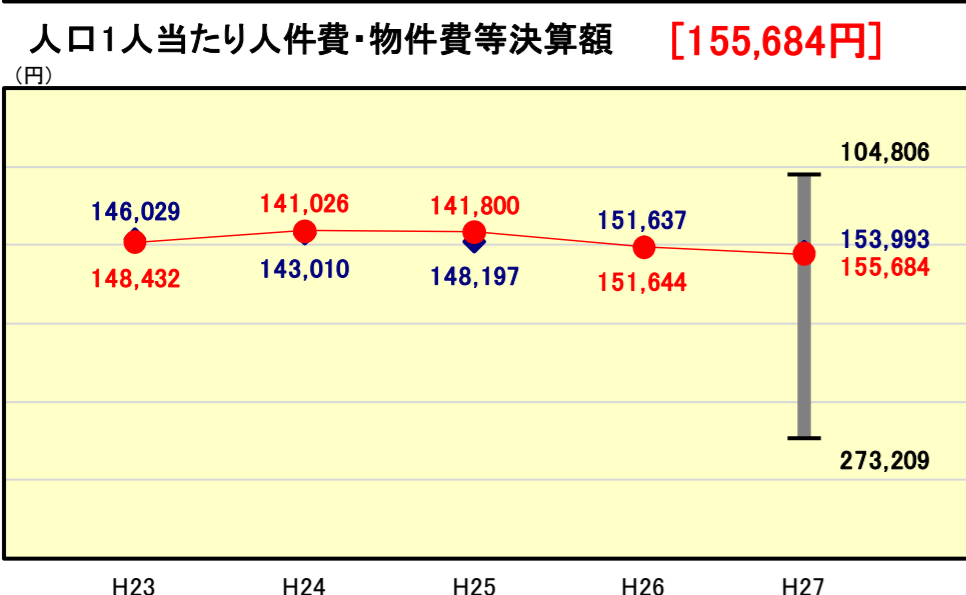
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成27年度は、分子となる経常経費一般充当財源が増加したが、それ以上に分母の値となる経常一般財源等総額が増加したため、比率が前年度より1.7ポイント減少した。
 人件費、物件費の経常収支比率が前年度より低下したが、扶助費、補助費等が増加傾向にあるため、さらに現状を改善すべく事務事業の見直し、施設運営の見直しにより経常経費を削減し、受益者負担の適正化と収入確保に取り組み、市民サービスを持続できる財政構造への転換を図る。

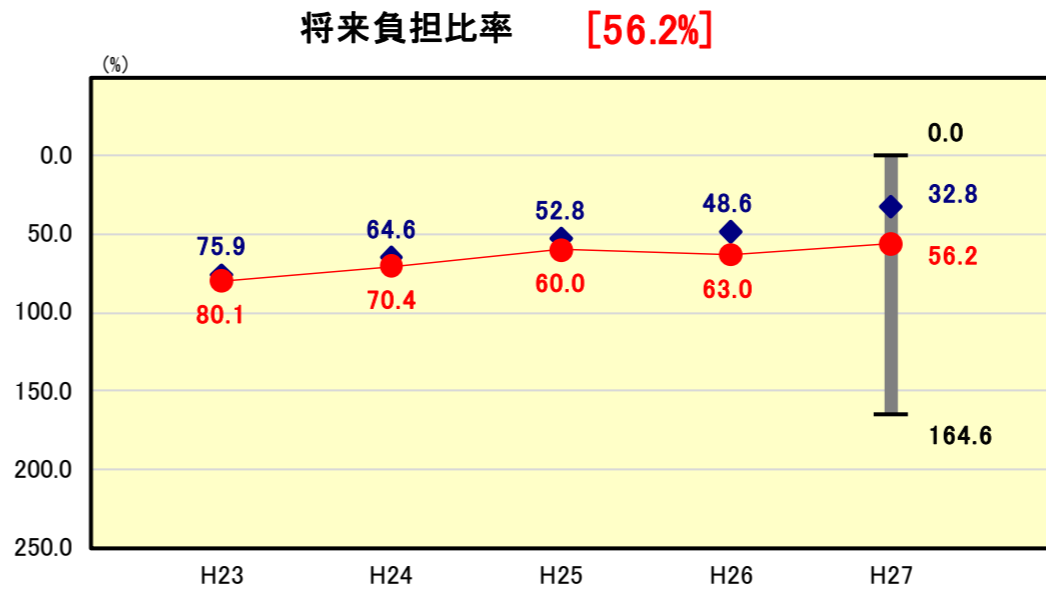
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は前年度より減少したが、物件費は庁舎の解体費用等により増加した。類似団体平均、全国平均、岐阜県平均の何れも上回っており高い数値となっている。引き続き人件費の抑制、事務事業の見直し等を行い物件費に係るコスト削減に努める。

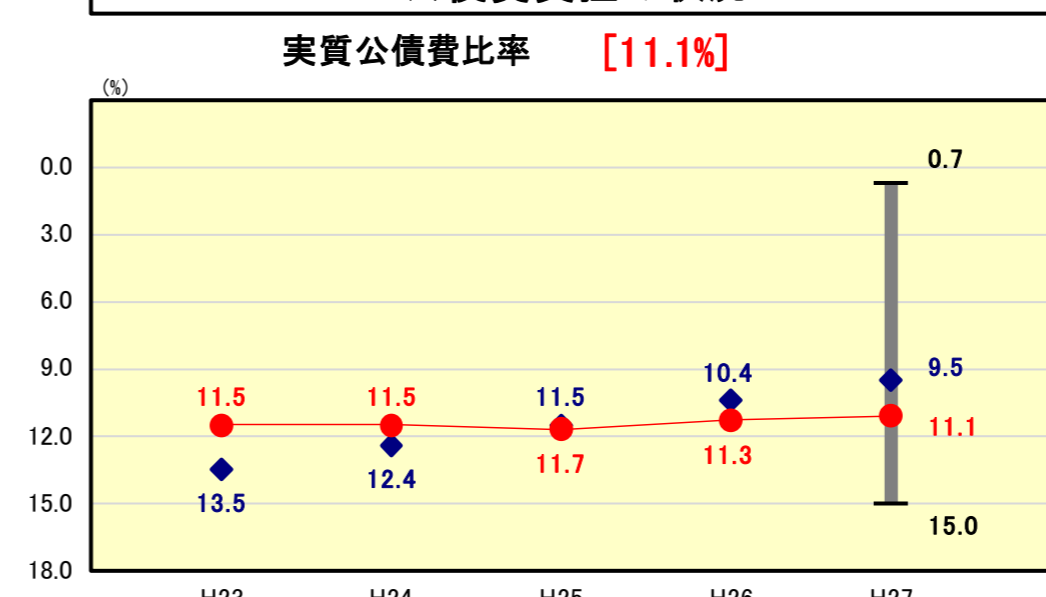
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成27年度の将来負担比率の算定結果は56.2%となり、平成26年度の63.0%から6.8ポイント改善した。分子である将来負担額のうち、地方債の現在高の増加が統合庁舎整備事業の完了により大幅に抑制されたほか、前年度に引き続き自己都合退職支給率の減少に伴う退職手当負担見込額の減少(前年度比△3.0億円)、上下水道事業の地方債残高の減少に伴う繰入見込額(前年度比△6.3億円)の減少が要因にあげられる。今後も将来負担の増加を抑えるため、地方債の計画的な発行により残高を抑制するとともに、経常経費の削減により財政調整基金の取崩しを抑制するなど、財政の健全化に努める。

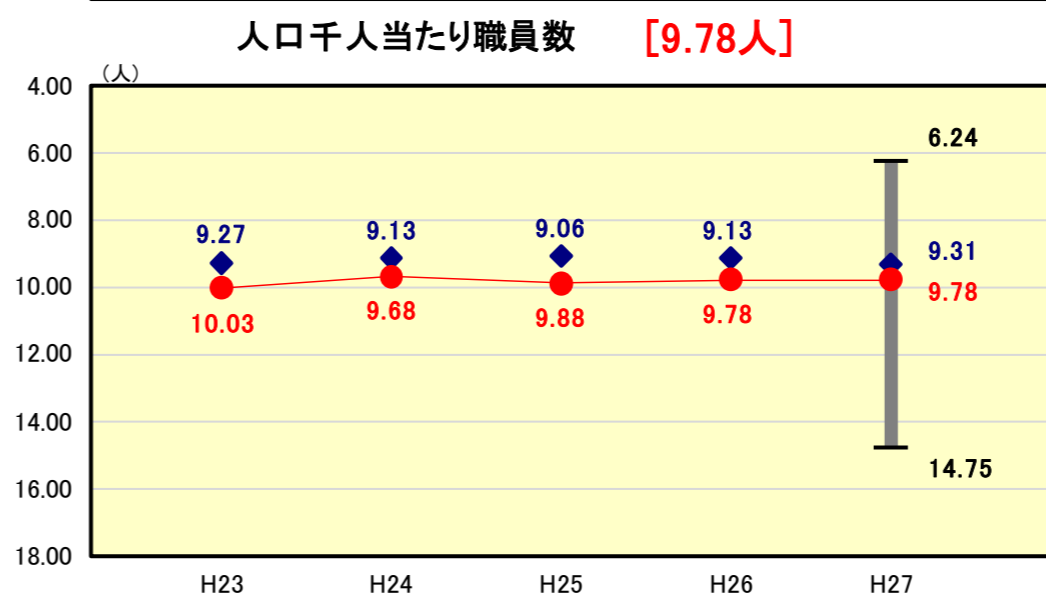
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成27年度の実質公債比率は11.1%で、前年度より0.2ポイント改善した。公営企業会計の繰出金、一部事務組合への負担金が増加しているが、それ以上に、中学校統合整備事業等の合併特例債の元金償還開始に伴い、控除される標準財政需要額に算入された公債費も増加しているため比率が下がった。
 今後においても、緊急度・住民のニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営の方針を継続し、公債費抑制に努める。

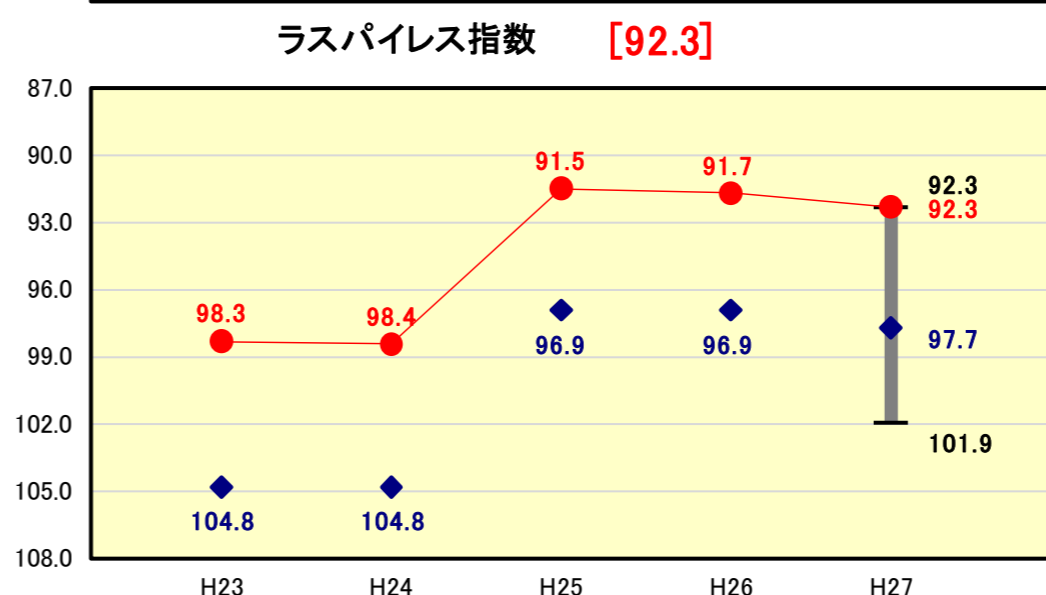
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

本市第3次定員適正化計画の最終削減目標人数(平成29年4月1日)468人に対し、平成27年度末で466人とし目標を上回る削減を達成した。今後新たに策定する第4次定員適正化計画に向けて、引き続き自立的かつ持続可能な行財政基盤を確立し、簡素で効率的な組織で総人件費を抑制するため、早期勸奨退職制度や民間委託の導入などにより、更なる適正化に取り組む。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

給料改定による職員給料の引き上げ、職員構成の変動の要因で前年度より指数が上昇しているが類似団体と比較して依然として低い水準にある。今後とも、市民に理解される給与制度となるよう引き続き給与の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

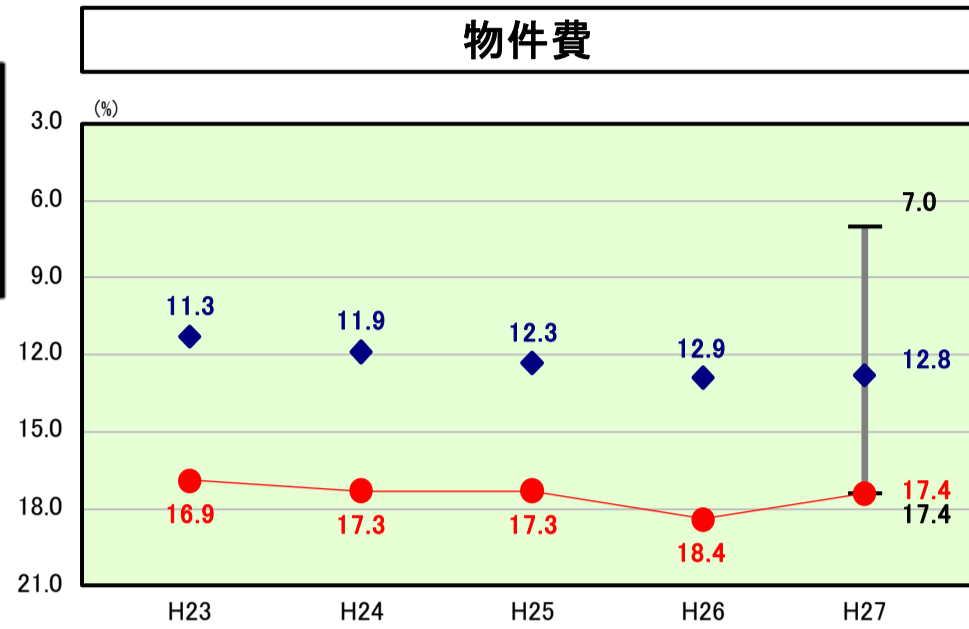
岐阜県海津市

経常収支比率の分析

人口	36,313	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,775	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.03	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	16,921,930	千円	将来負担比率	56.2	%
歳出総額	16,007,447	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	788,470	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	10,499,625	千円			
地方債現在高	18,726,489	千円			

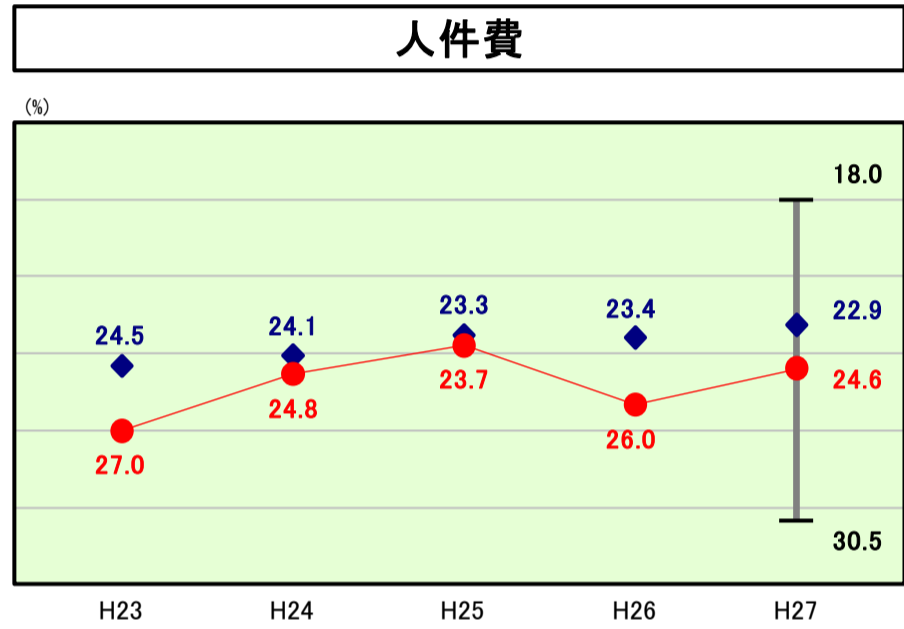


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表す



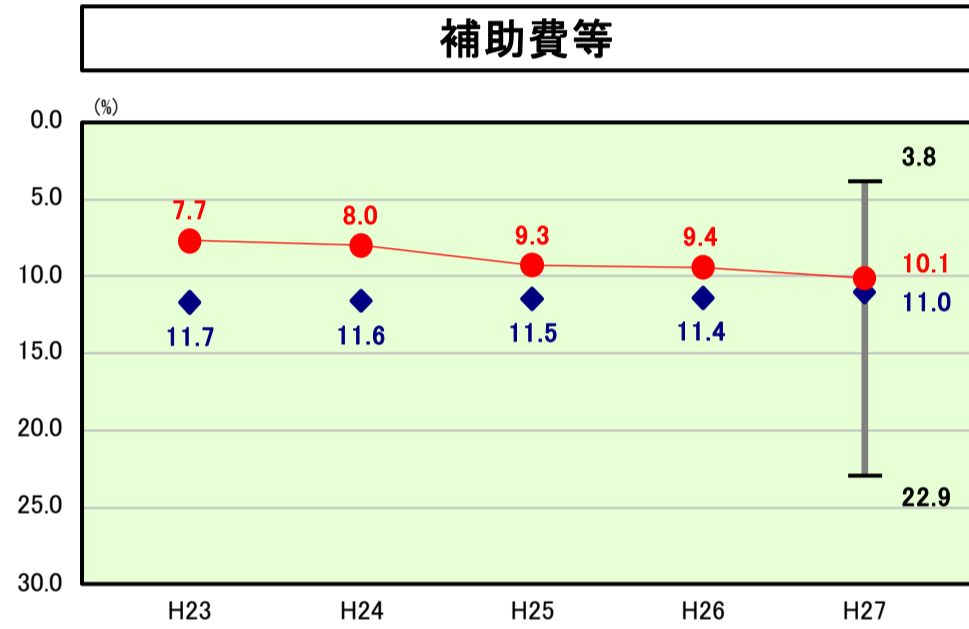
類似団体内順位 54/54 全国平均 14.3 岐阜県平均 15.0

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、統合庁舎の建設により廃止庁舎の物件費が減ったほか、生活交通対策費等の物件費の減少で、前年度より1.0ポイント低下した。
 当市は保有する施設も多く、依然として類似団体内平均、全国平均を大きく上回っていることから、今後も施設の適正配置、不用施設の処分等を進め、物件費の抑制に努めていく必要がある。



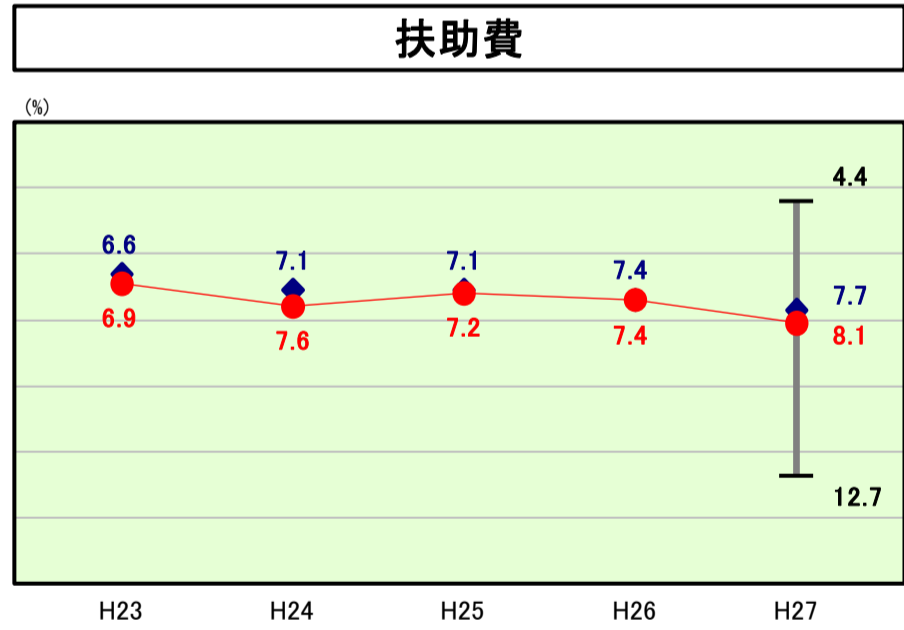
類似団体内順位 37/54 全国平均 23.3 岐阜県平均 22.2

人件費の分析欄
 前年度より退職者が減少したこと等により比率が1.4ポイント低下した。ラスパイレズ指数は低いものの、依然として類似団体内平均より高くなっていることから、引き続き、定員適正化計画に沿った職員数の管理や、事務事業の見直しの徹底など、行財政改革に取り組み人件費の削減に努めていく。



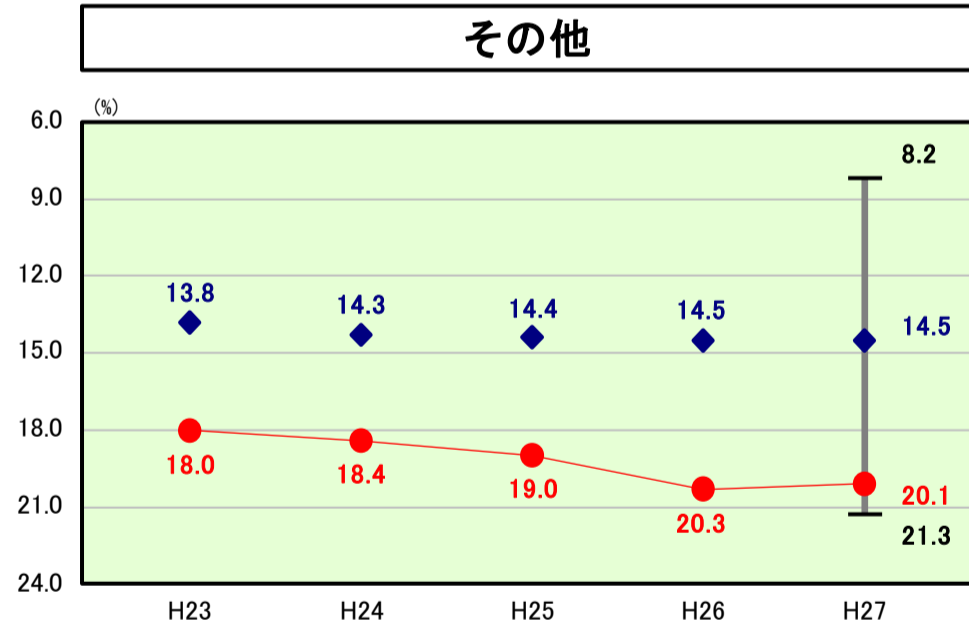
類似団体内順位 26/54 全国平均 10.0 岐阜県平均 8.4

補助費等の分析欄
 年々上昇傾向にあり南濃衛生施設利用組合負担金、西南農組大廃棄物処理組合負担金等の増加で、前年度より0.7ポイント上昇した。今後も各種補助費等に関しては、事業内容、対象団体の決算状況、行政効果等を勘案し、事業費の見直しを進め、経費の削減に努めていく。



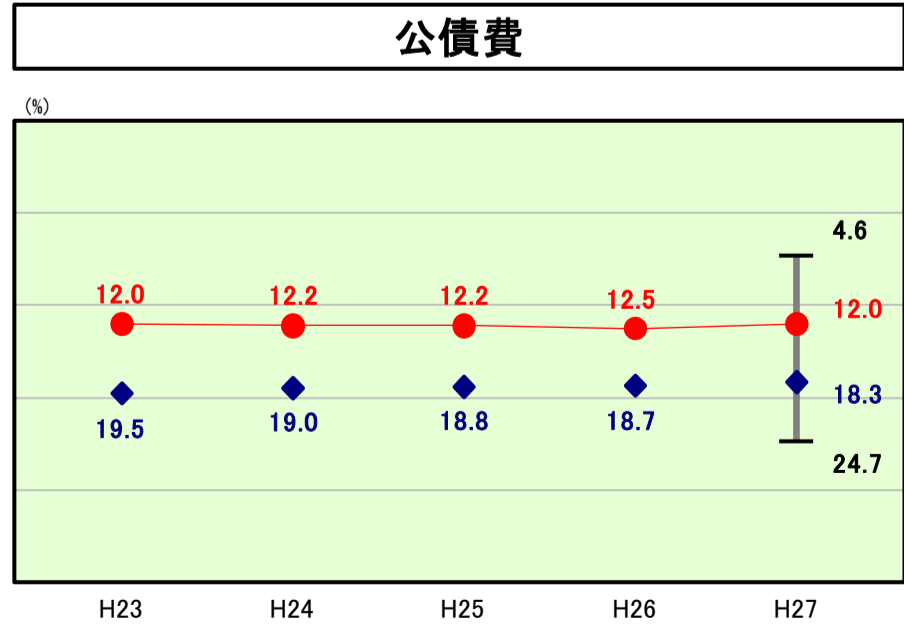
類似団体内順位 33/54 全国平均 11.8 岐阜県平均 9.4

扶助費の分析欄
 社会保障関係経費は前年度より増加し0.7ポイント上昇した。類似団体平均を上回ったのは、広域入所・私立保育園の負担や生活保護受給者の増加による要因が大きい。今後も、高齢者人口の増加などで、比率の上昇が予想されることから、資格審査等の適正化や各種手当等の見直しを進め、適切な給付を行い社会保障関係経費の抑制に努める。



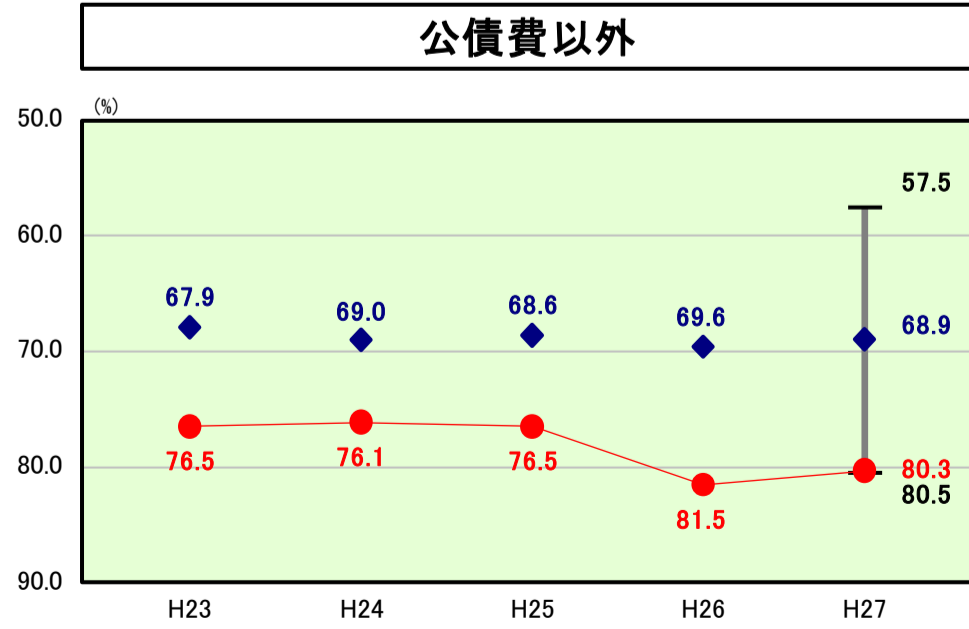
類似団体内順位 52/54 全国平均 13.2 岐阜県平均 14.7

その他の分析欄
 下水道特別会計や国民健康保険特別会計等への繰出金は前年度より増加している。今後も、繰出金は増加していくことが想定されることから、特別会計への繰出金に関しては、本来の独立採算制の観点から段階的な料金の見直しや保険事業における保険料の改定を図って、普通会計の負担額を減らしていくよう努めていく。



類似団体内順位 5/54 全国平均 17.4 岐阜県平均 15.4

公債費の分析欄
 比率は類似団体平均を下回っているものの、金額は上昇傾向にある。次年度以降も順次大型事業の元金償還が開始され公債費の増加が見込まれることから、市債発行にあたっては事業の緊急性や優先度を精査し、後年の財政運営に負担が生じないよう発行抑制に努める必要がある。



類似団体内順位 53/54 全国平均 72.6 岐阜県平均 69.7

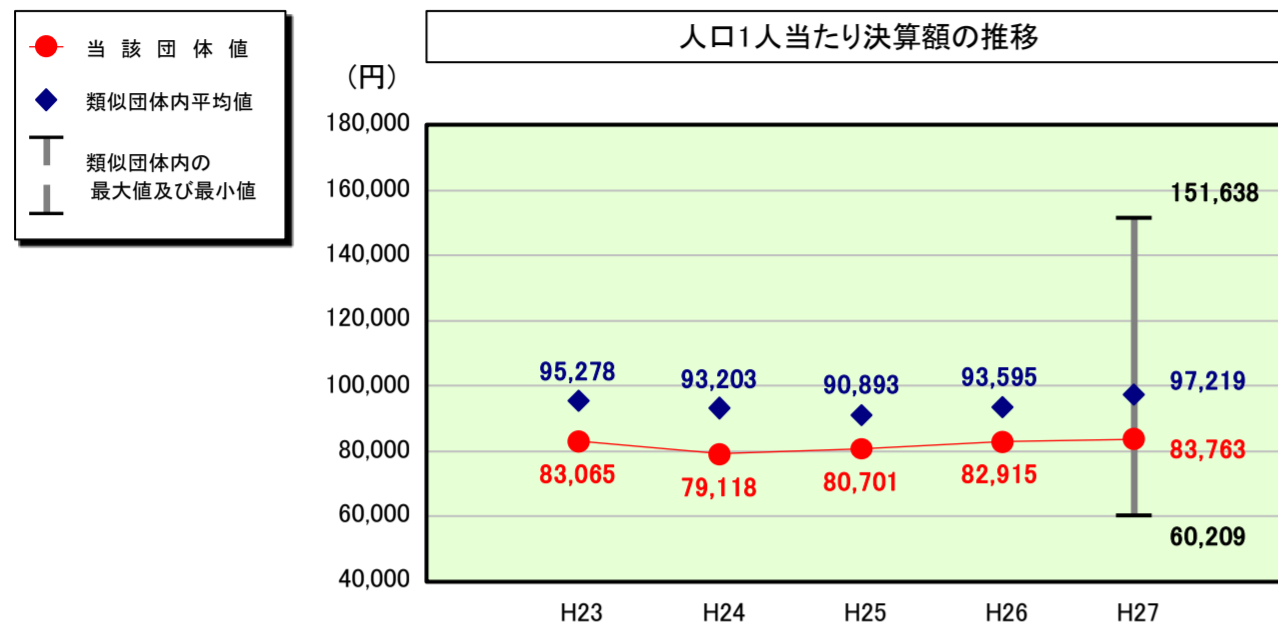
公債費以外の分析欄
 前年度より1.2ポイント低下したが、依然として比率は高いままである。一部比率が低下した経費があるものの、扶助費、補助費等が増加傾向にあるため、より一層の改善が必要である。今後も、市税の大幅な増収は見込めないため、事業の選択と集中に行政評価を活用し、既存事業の廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

岐阜県海津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

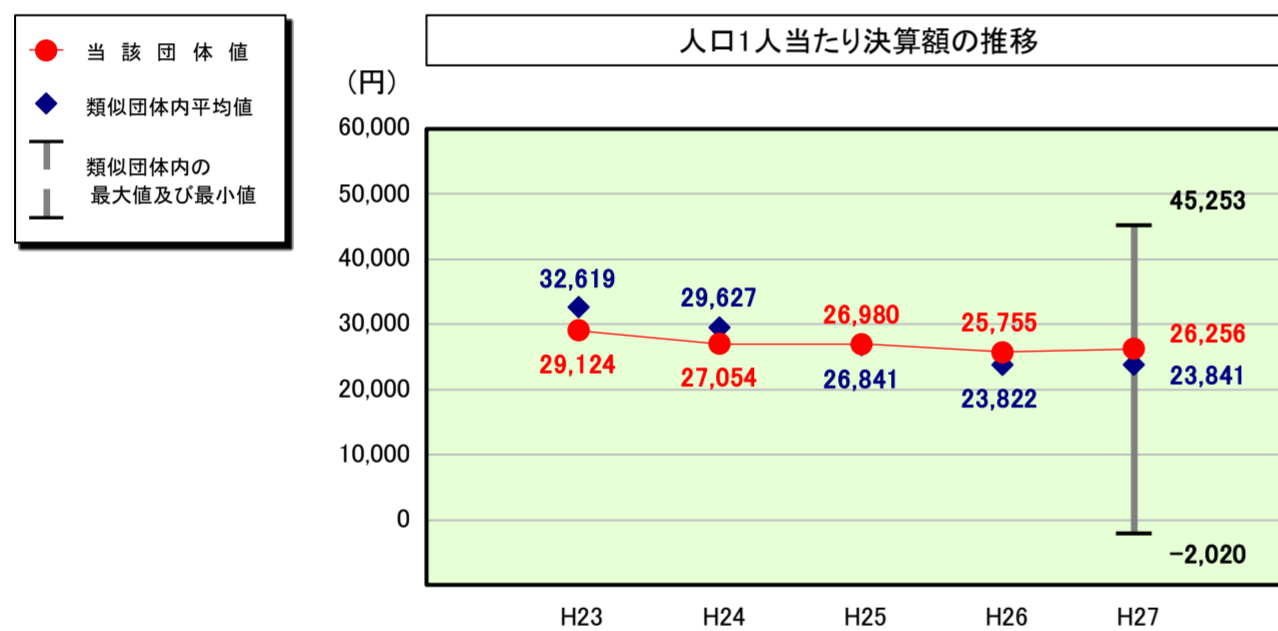
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,836,161	78,103	83,726	▲ 6.7
賃金(物件費)	296,605	8,168	6,181	32.1
一部事務組合負担金(補助費等)	48,003	1,322	9,526	▲ 86.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,067	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,196	1,878	3,706	▲ 49.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,331	1,028	1,837	▲ 44.0
▲退職金	▲ 244,600	▲ 6,736	▲ 8,822	▲ 23.6
合計	3,041,696	83,763	97,219	▲ 13.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.78	9.31	0.47
ラスパイレス指数	92.3	97.7	▲ 5.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

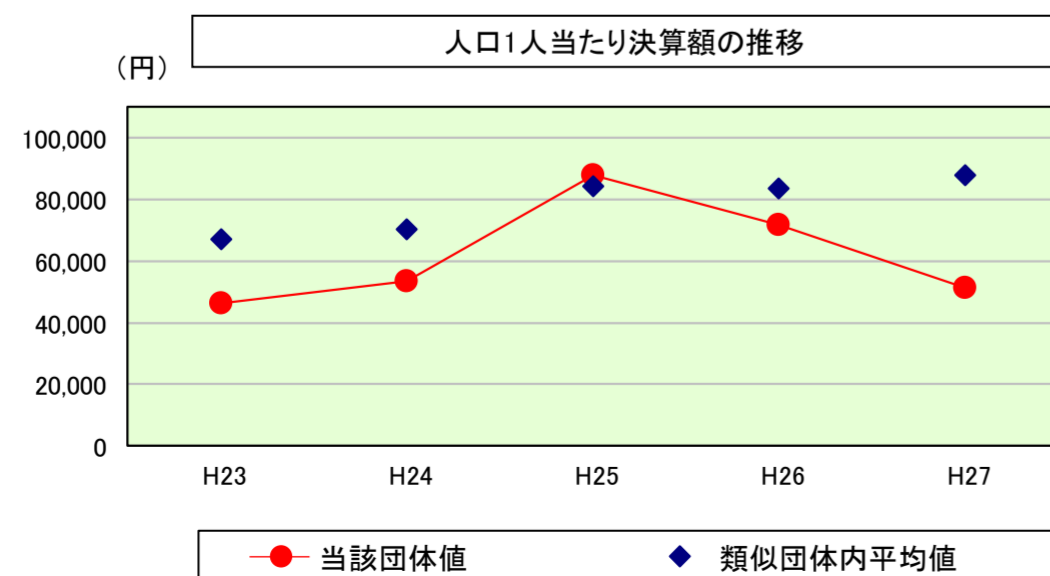


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,329,820	36,621	63,533	▲ 42.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,297,294	35,725	18,078	97.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	156,575	4,312	3,217	34.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,465	68	1,541	▲ 95.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 31,333	▲ 863	▲ 3,335	▲ 74.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,801,385	▲ 49,607	▲ 59,229	▲ 16.2
合計	953,436	26,256	23,841	10.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	1,744,302	46,183	54.2	67,088	▲ 22.3	76.5
うち単独分	1,185,693	31,393	36.1	37,146	▲ 9.9	46.0
H24	2,015,474	53,324	15.5	70,489	5.1	10.4
うち単独分	1,555,438	41,152	31.1	37,817	1.8	29.3
H25	3,296,031	87,976	65.0	84,389	19.7	45.3
うち単独分	2,966,400	79,178	92.4	44,339	17.2	75.2
H26	2,645,280	71,678	▲ 18.5	83,623	▲ 0.9	▲ 17.6
うち単独分	1,005,050	27,233	▲ 65.6	48,787	10.0	▲ 75.6
H27	1,869,130	51,473	▲ 28.2	87,974	5.2	▲ 33.4
うち単独分	965,041	26,576	▲ 2.4	48,183	▲ 1.2	▲ 1.2
過去5年間平均	2,314,043	62,127	17.6	78,713	1.4	16.2
うち単独分	1,535,524	41,106	18.3	43,254	3.6	14.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

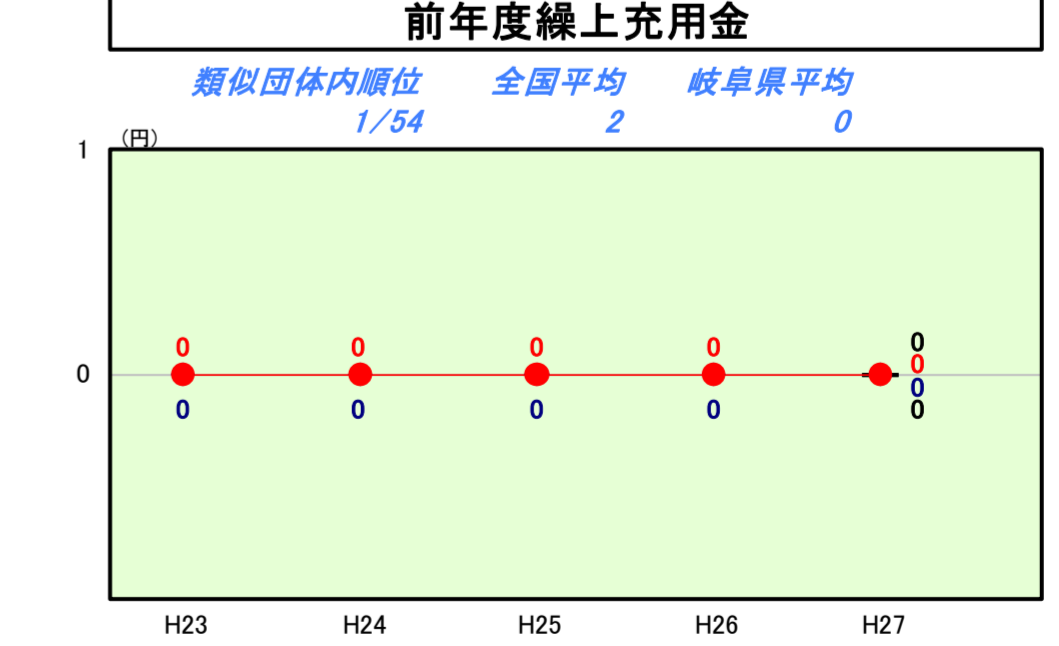
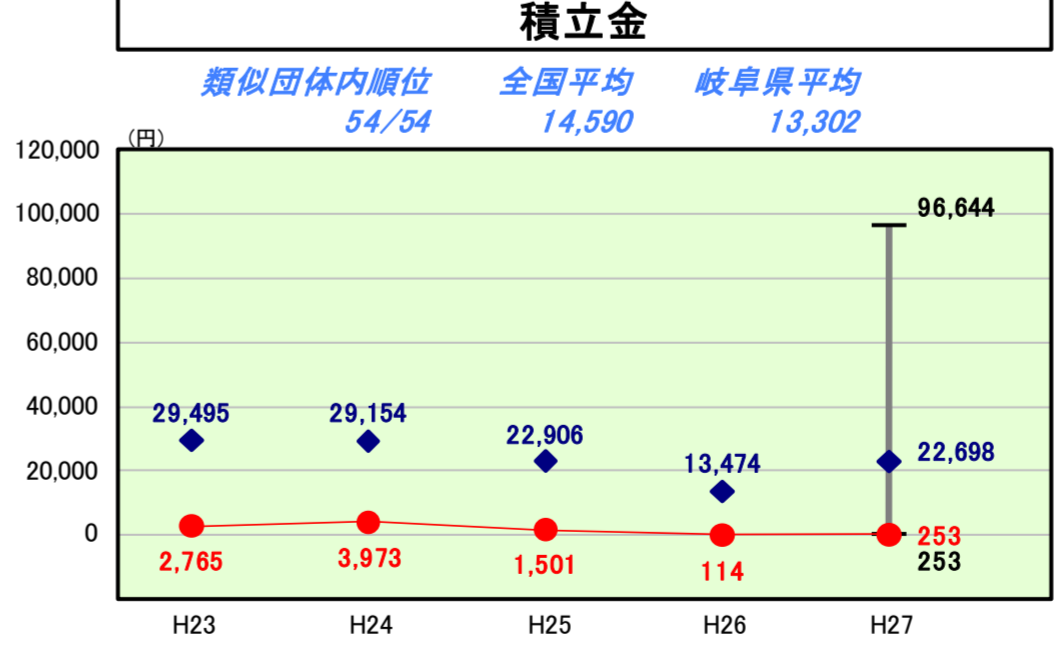
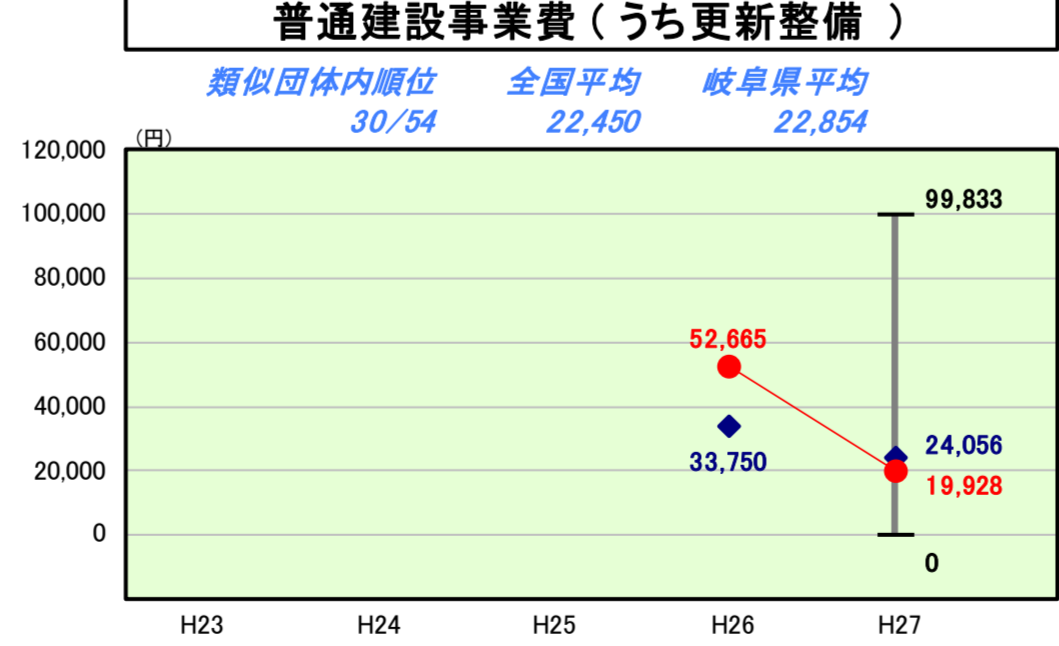
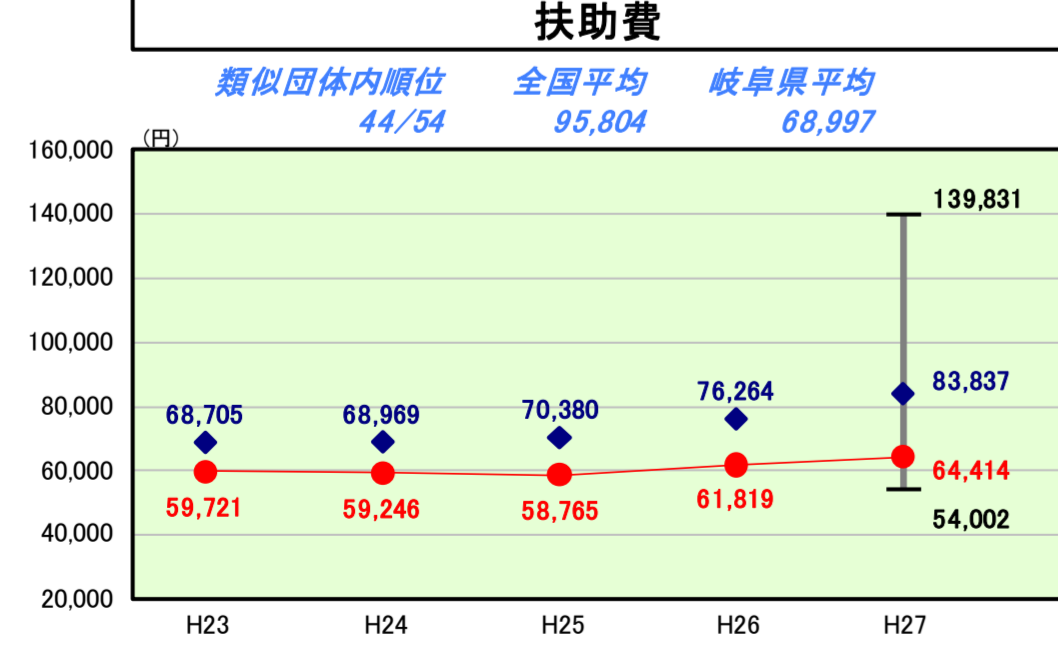
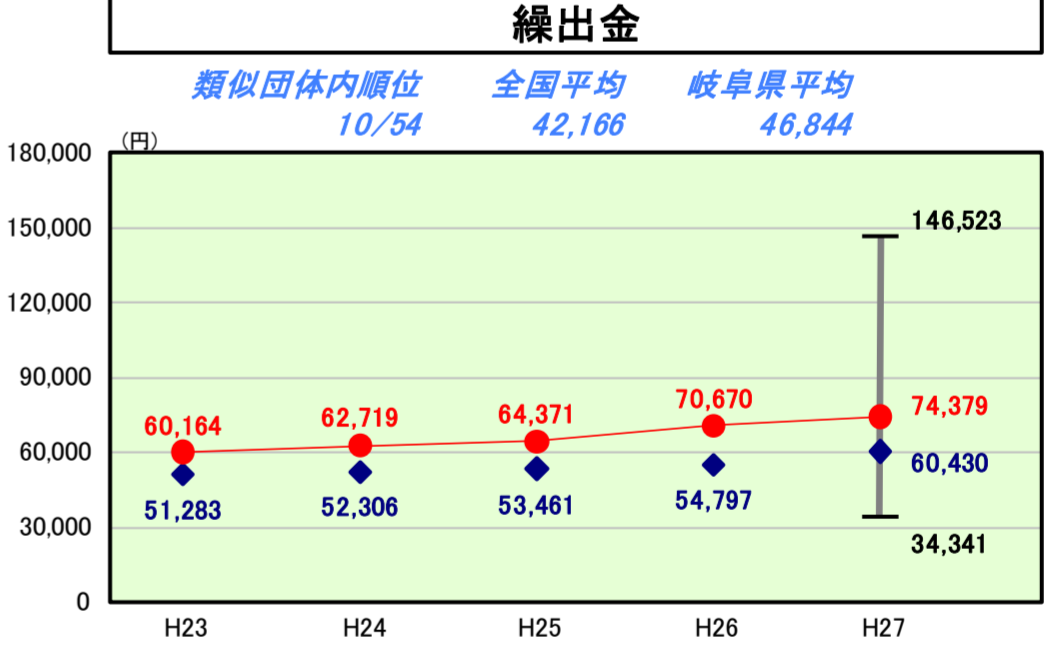
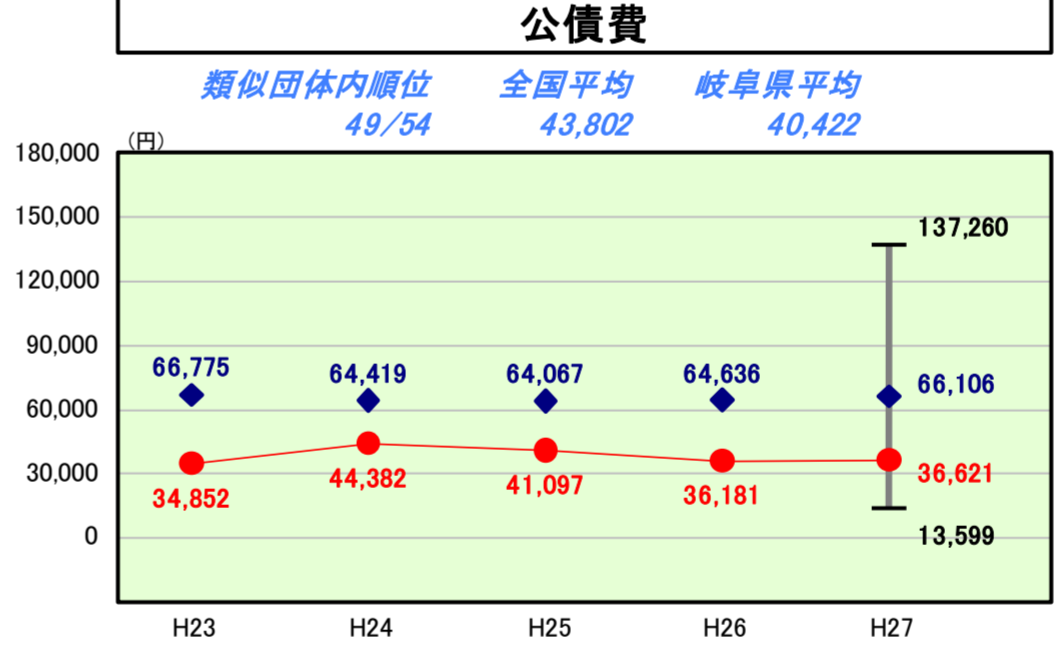
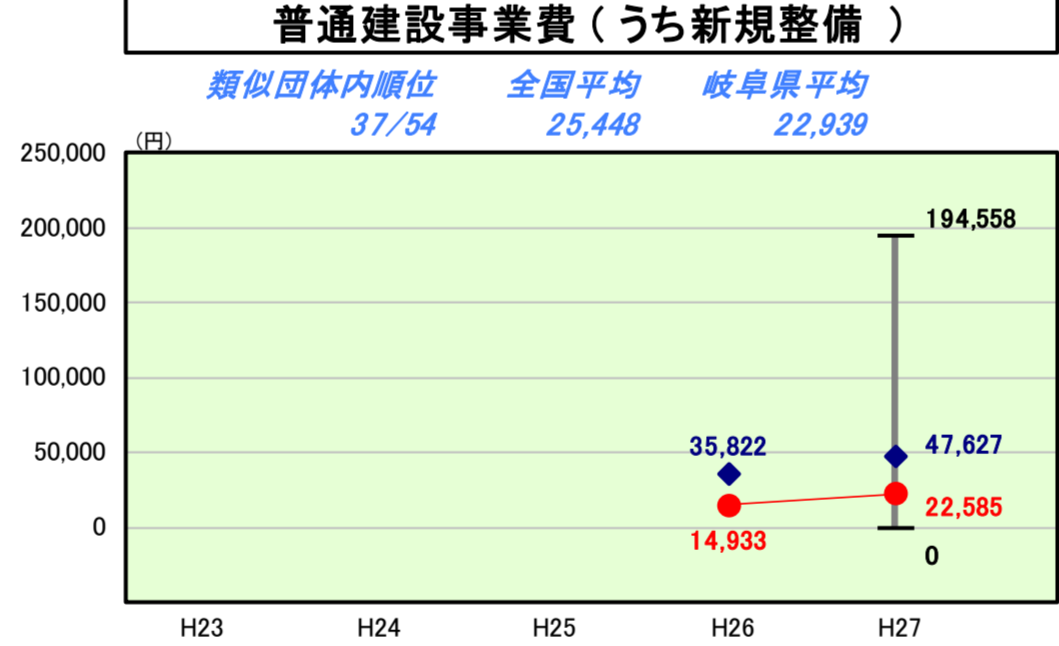
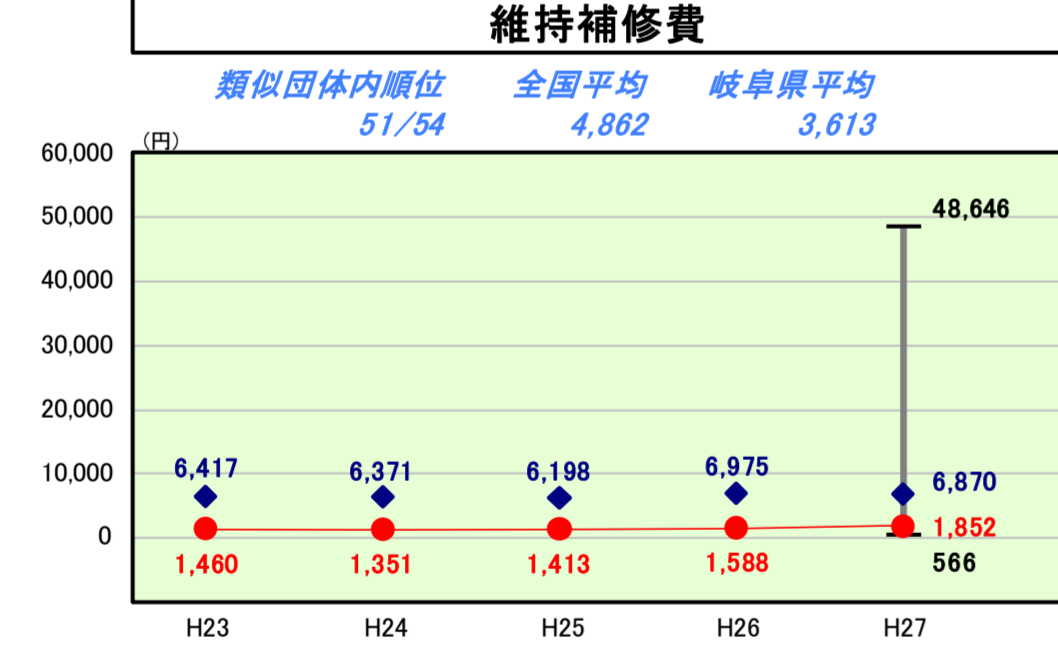
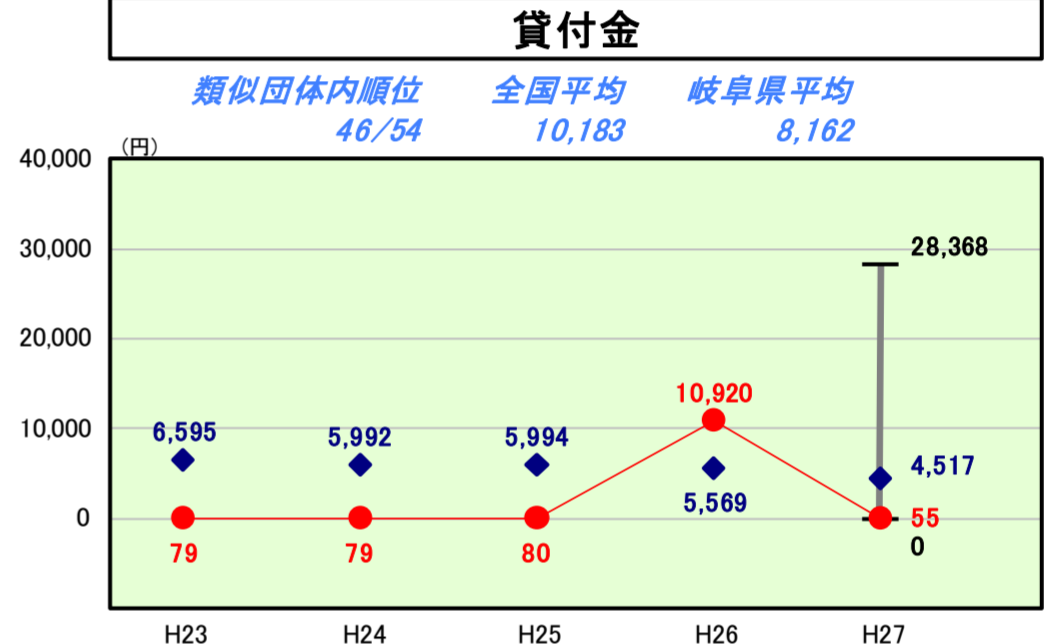
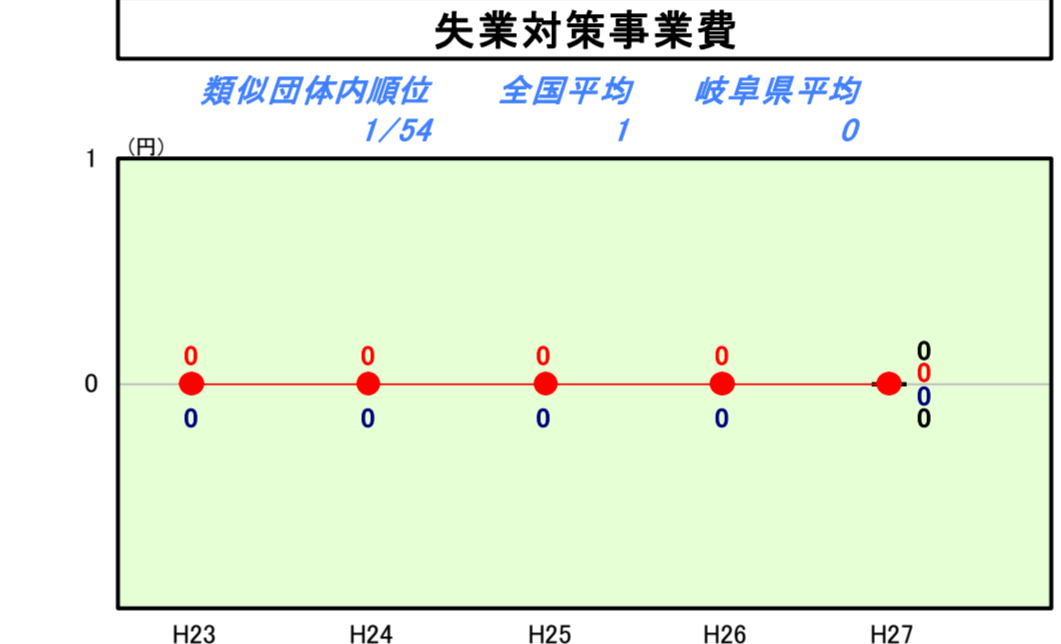
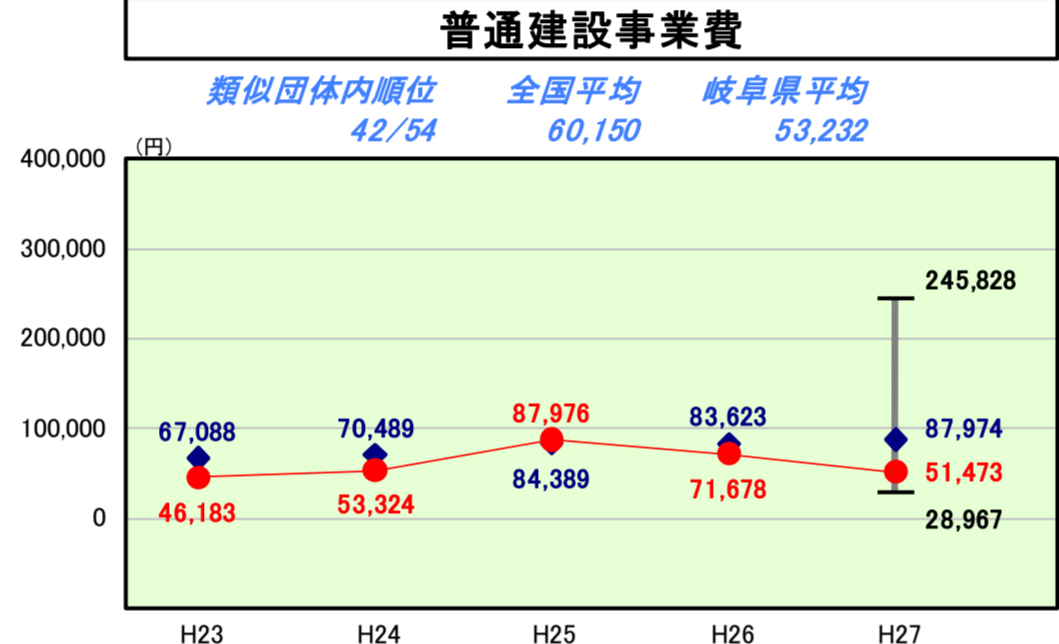
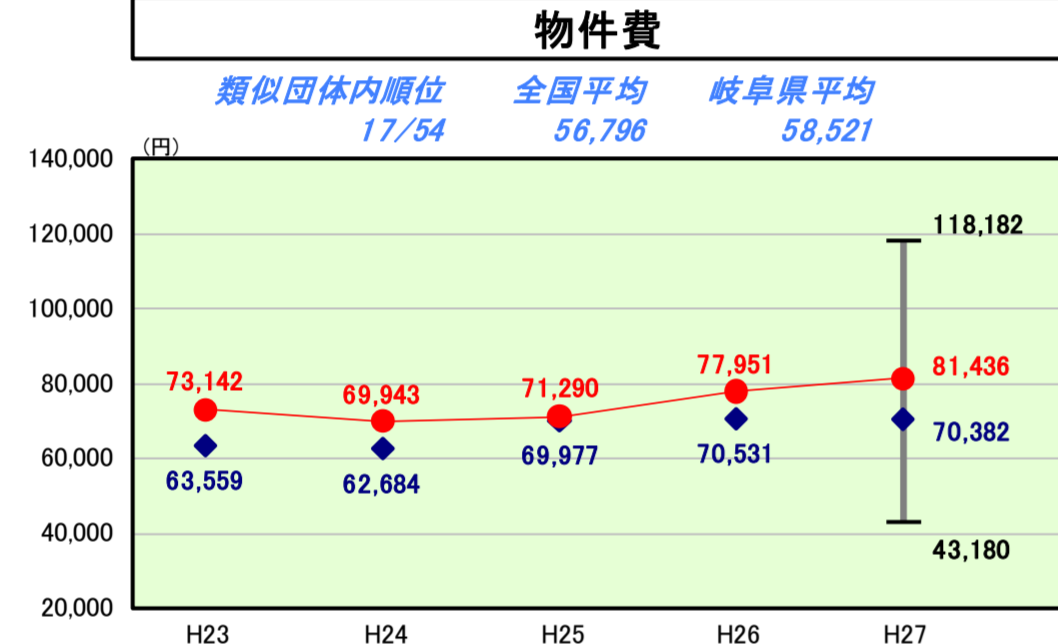
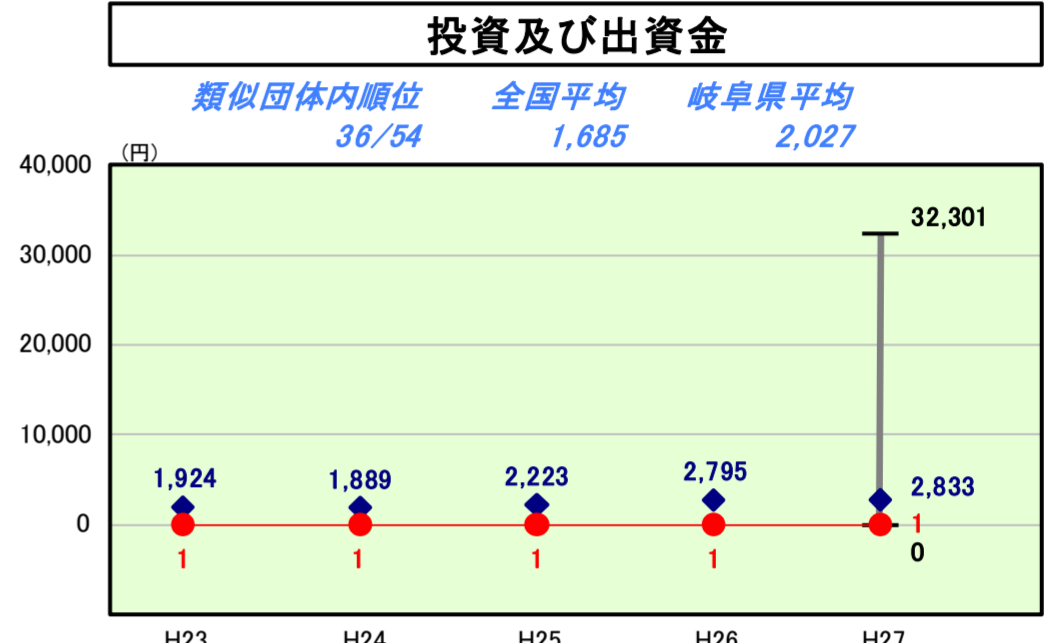
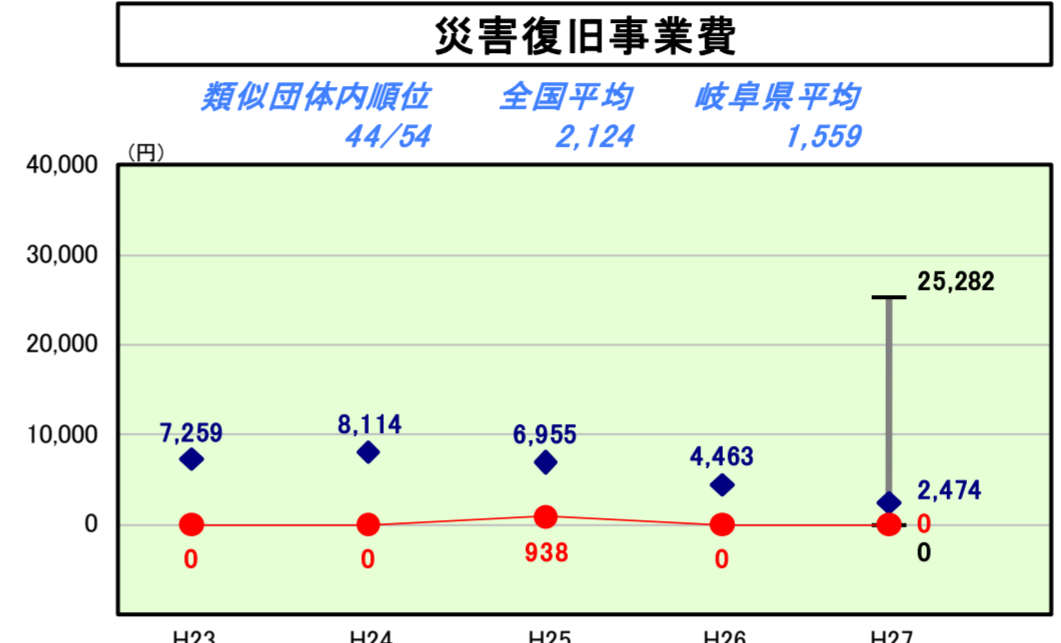
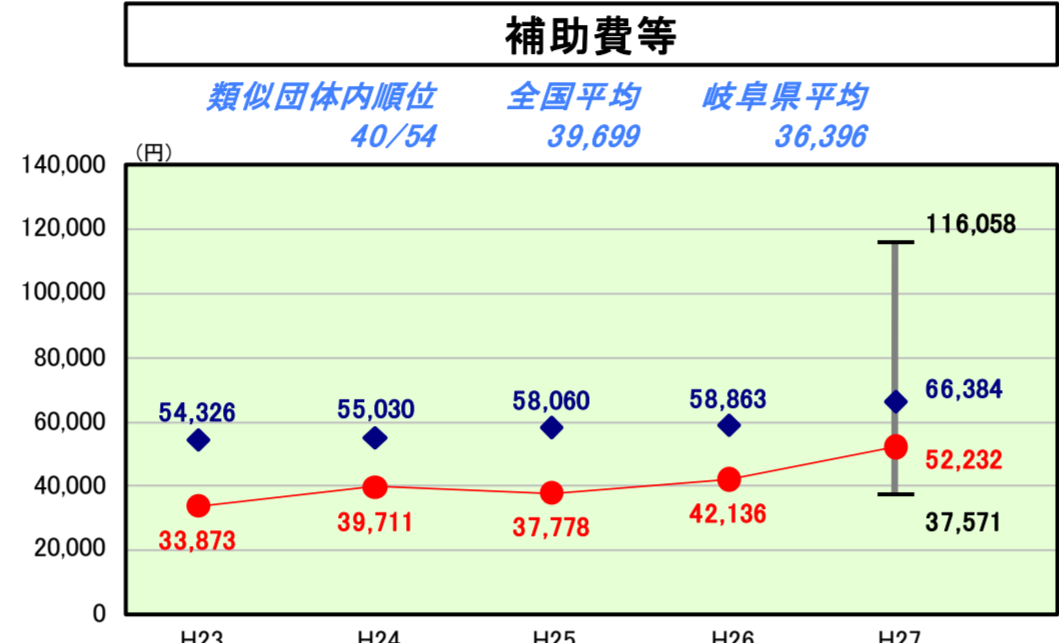
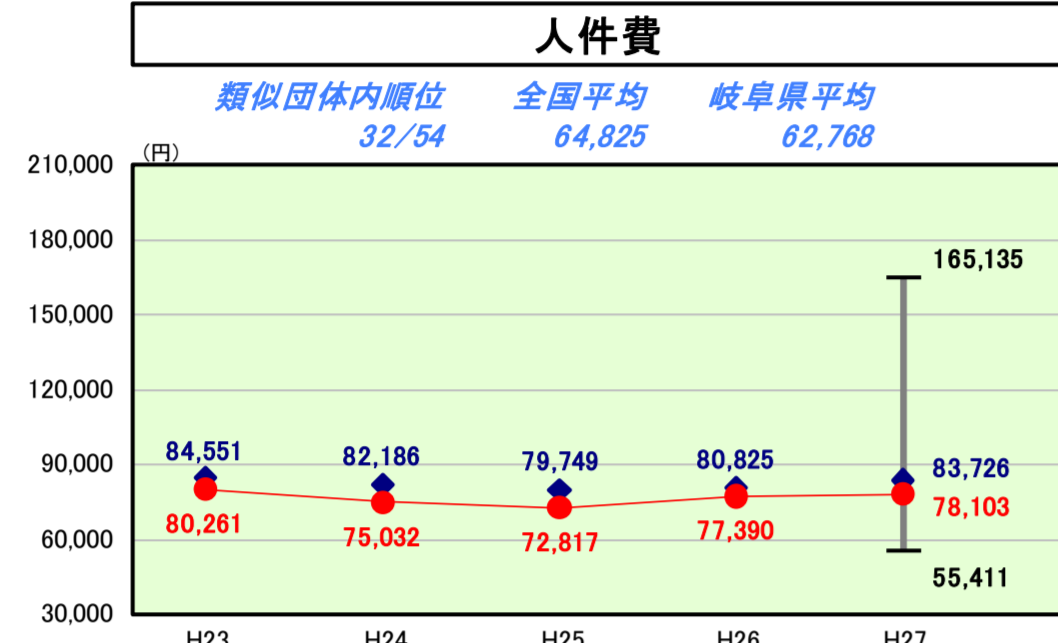
平成27年度

岐阜県海津市

人口	36,313人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	35,775人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	112.03 km ²	実質公債費比率	11.1 %
歳入総額	16,921,930千円	将来負担比率	56.2 %
歳出総額	16,007,447千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O
実質収支	788,470千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O
標準財政規模	10,499,625千円		
地方債現在高	18,726,489千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示し



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり440,818円となっている。特に、物件費81,436円、繰出金74,379円は類似団体平均と比較して高い水準にあり、近年増加傾向にある。物件費については、保有施設数が多く、その維持管理に費用がかかっていることも要因にあるため、公共施設管理計画に基づき、施設の適正配置、不用施設の処分等を進め、物件費の抑制に努めていく。繰出金についても、特別会計の独立性を勘案して、いたづらに一般会計からの繰入金に依存することのないよう認識を新たにし、積極的に歳入確保、歳出削減に努め、一般会計から繰出金の適正化を図る。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

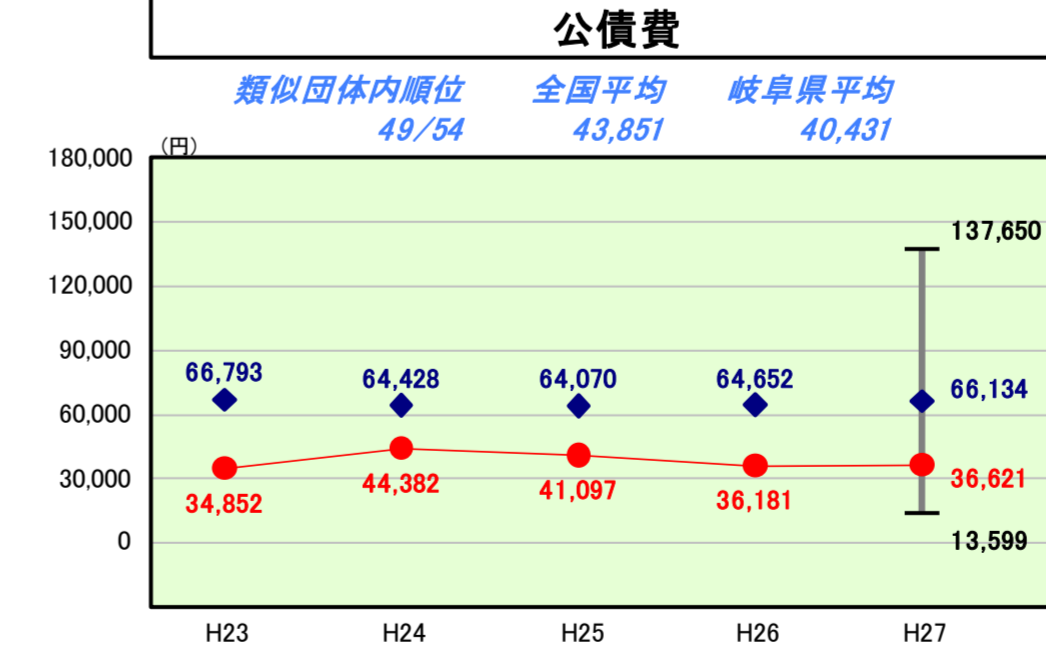
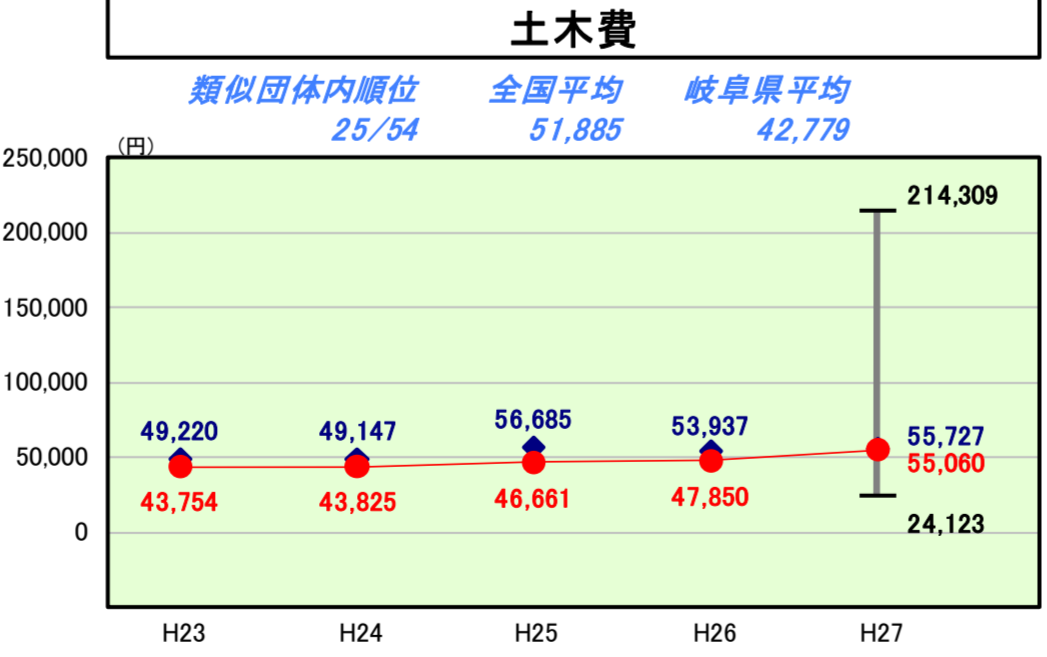
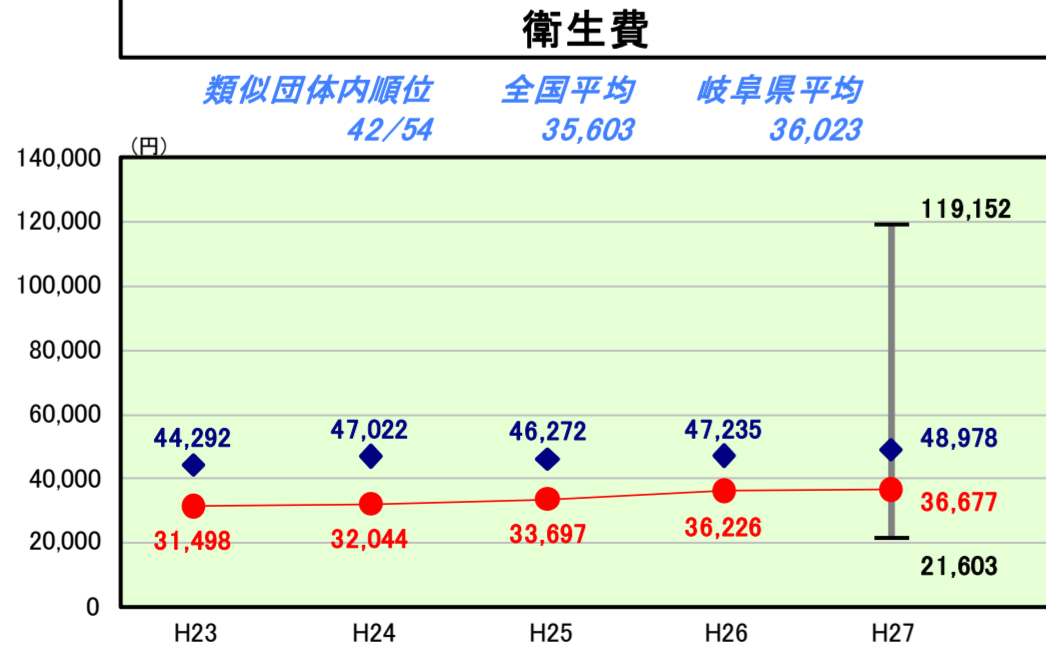
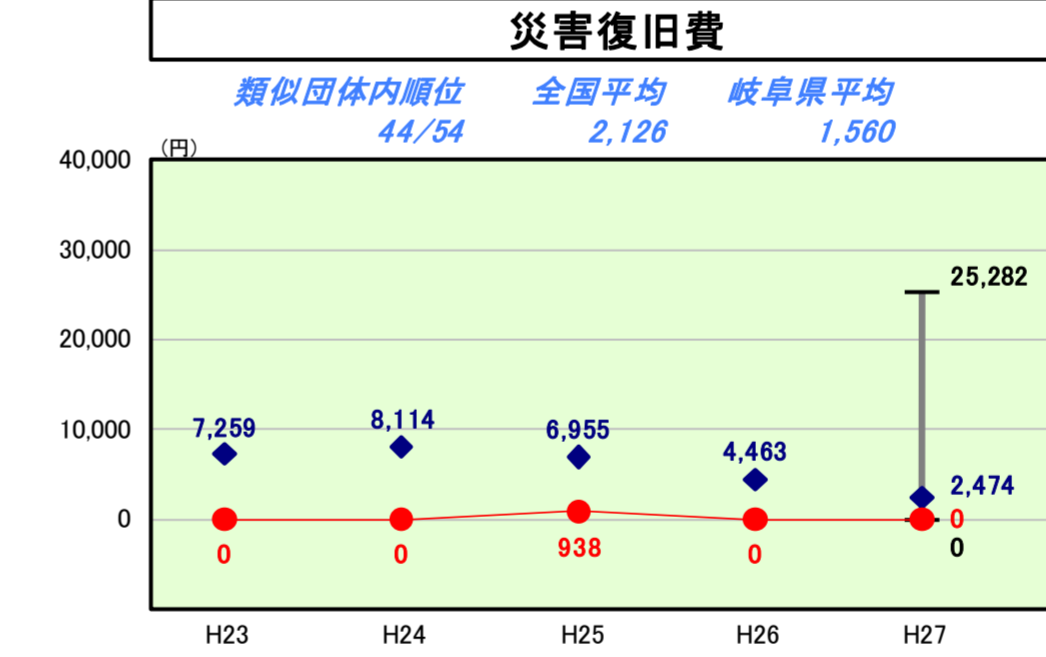
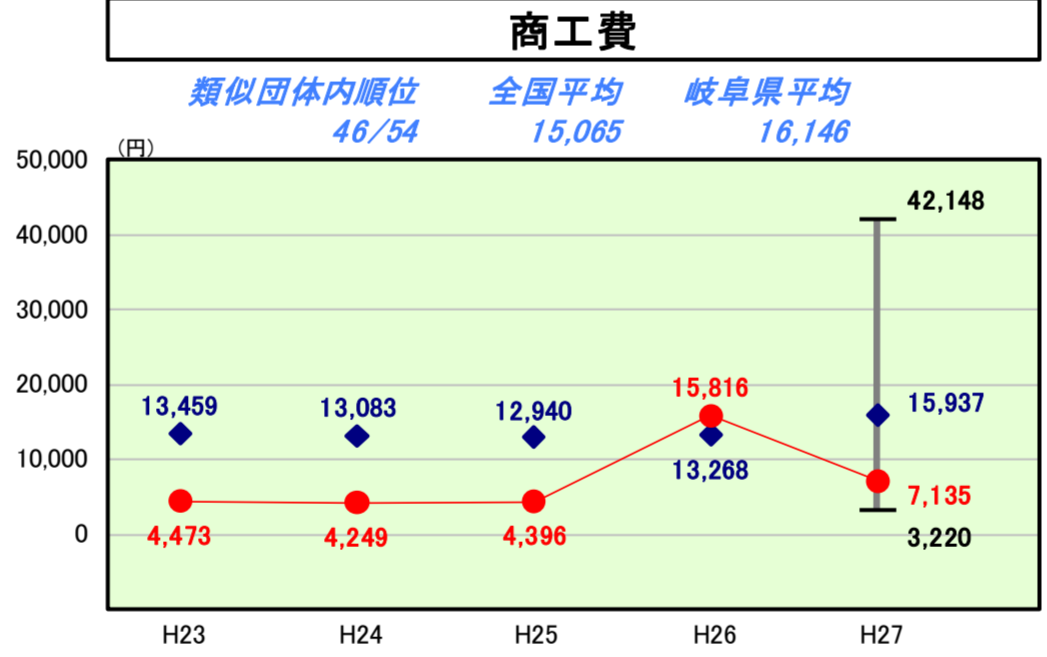
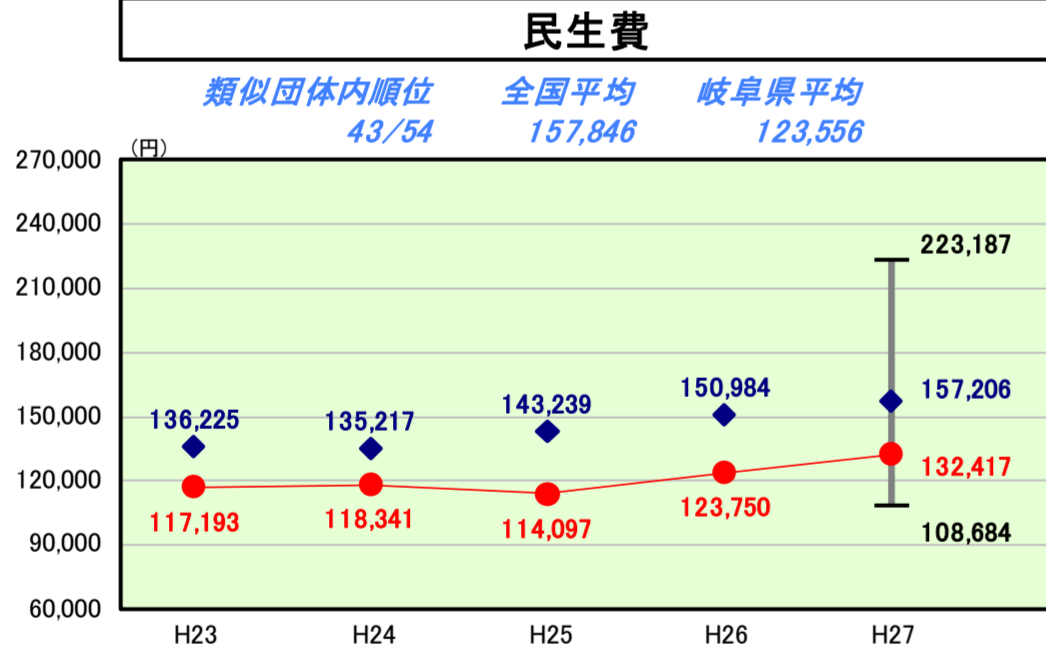
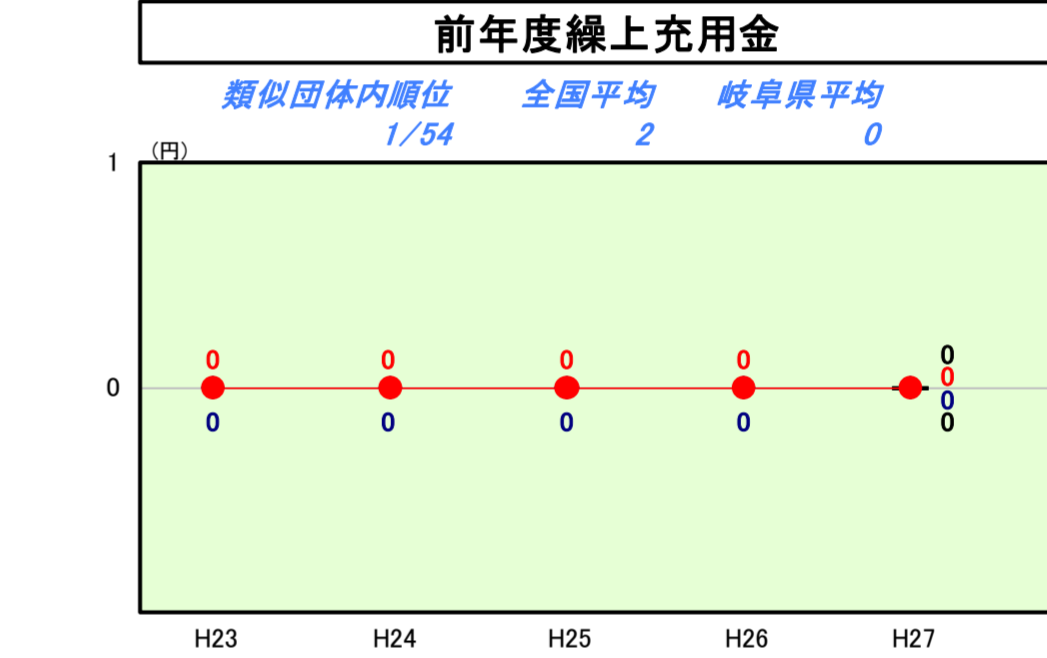
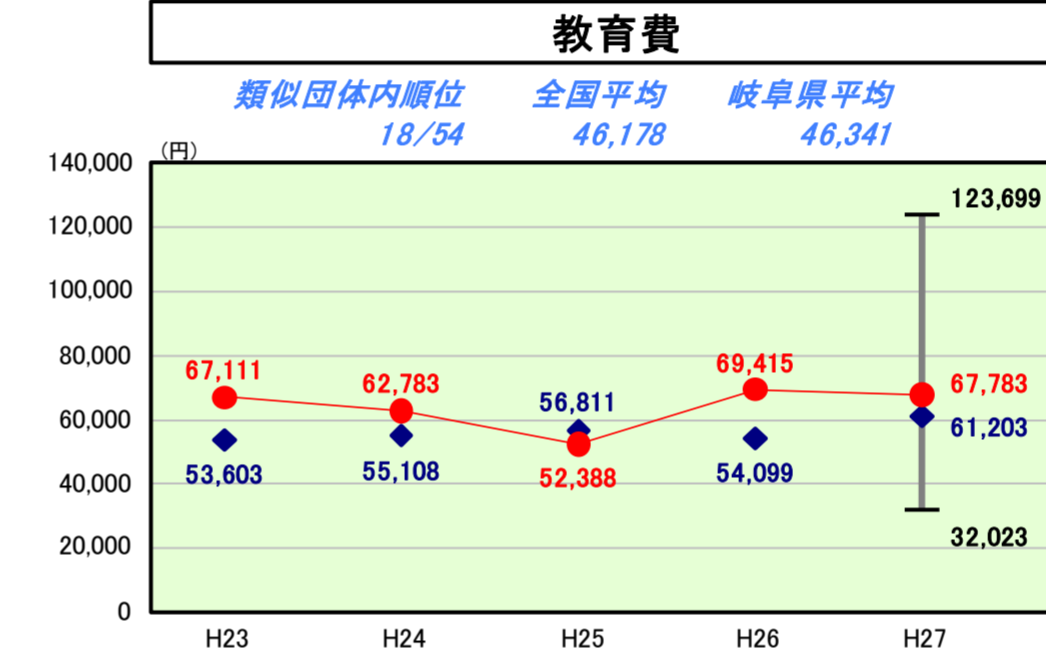
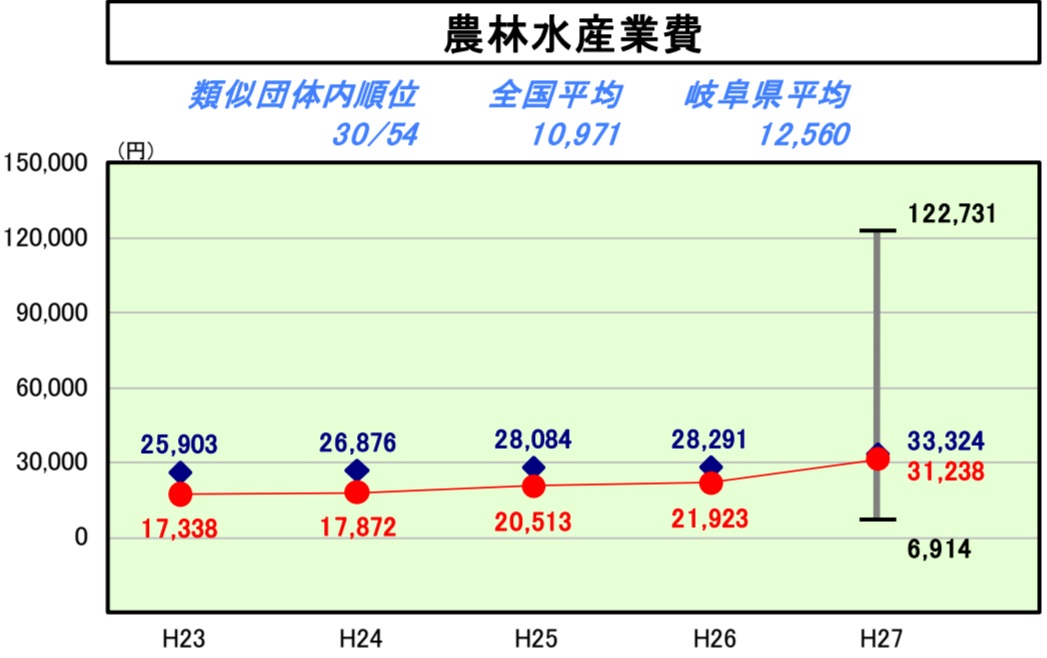
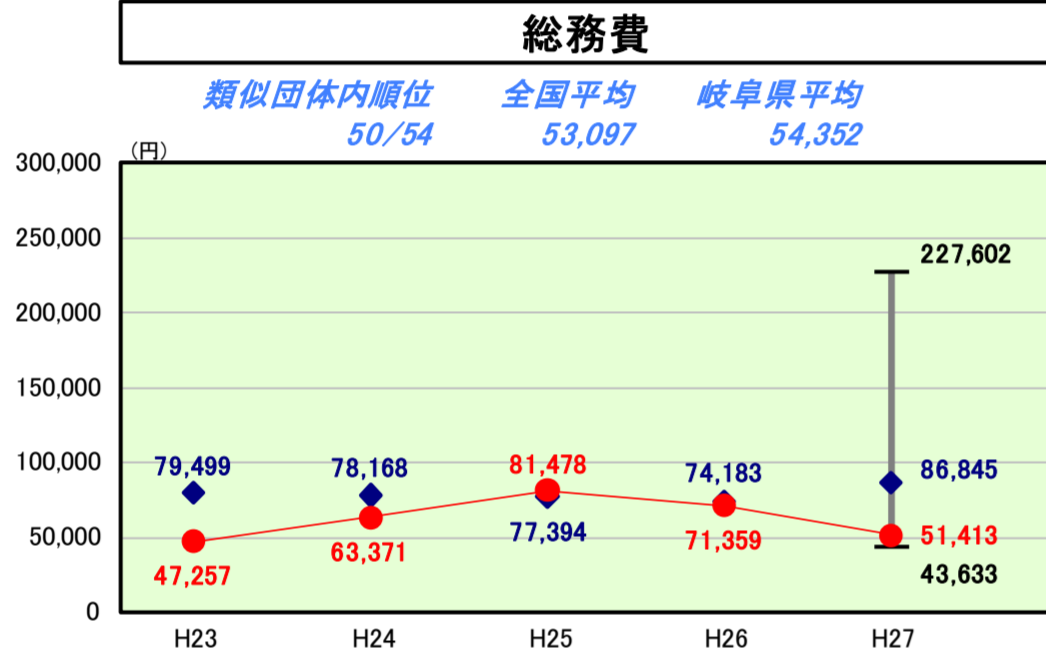
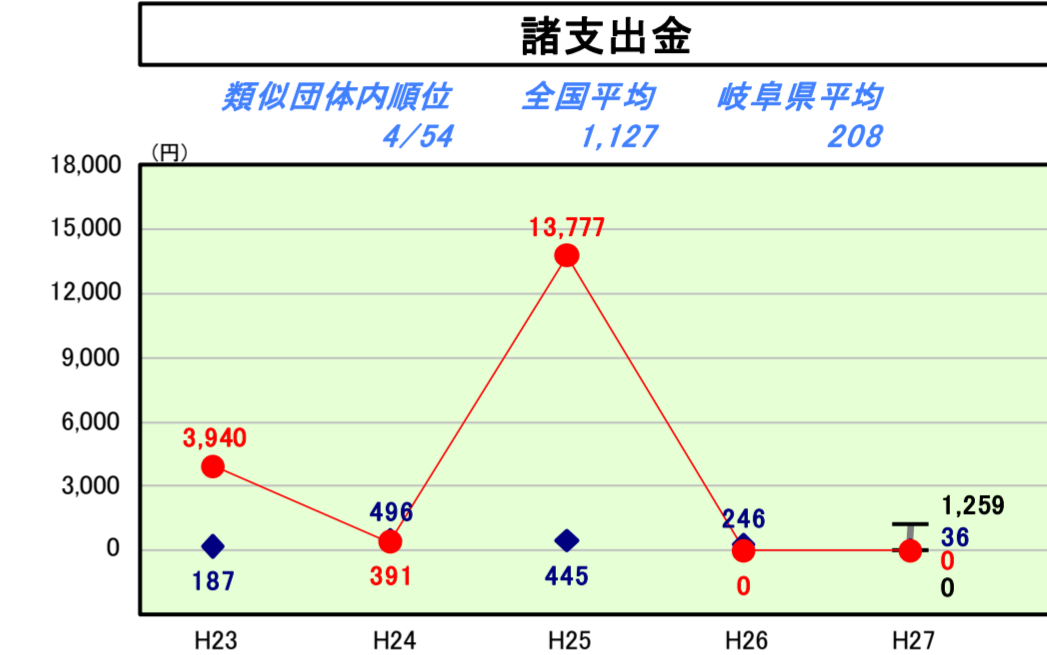
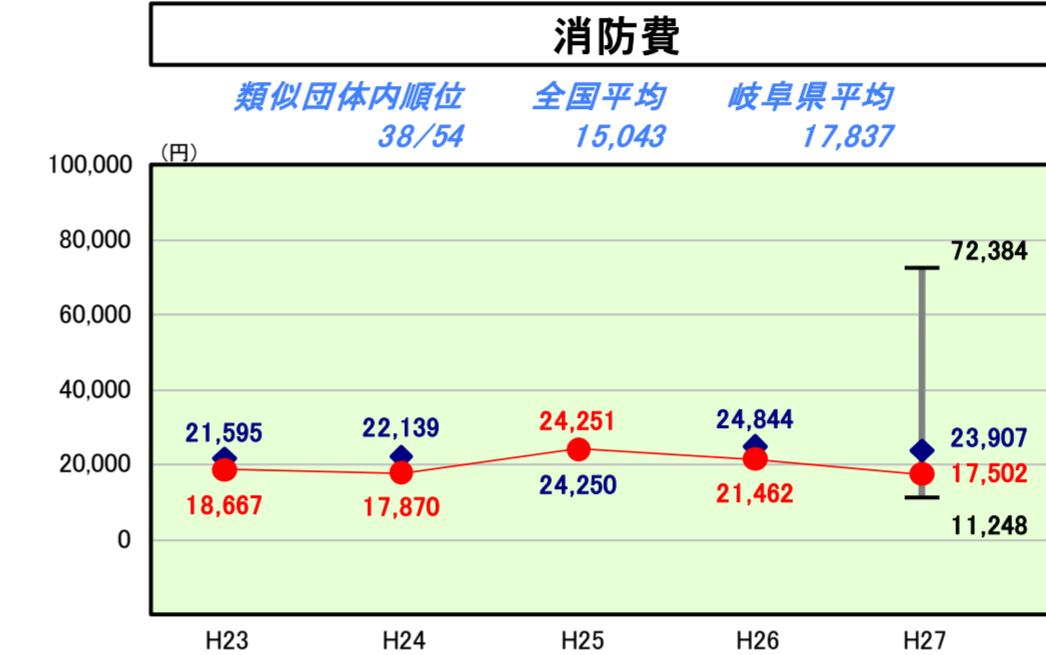
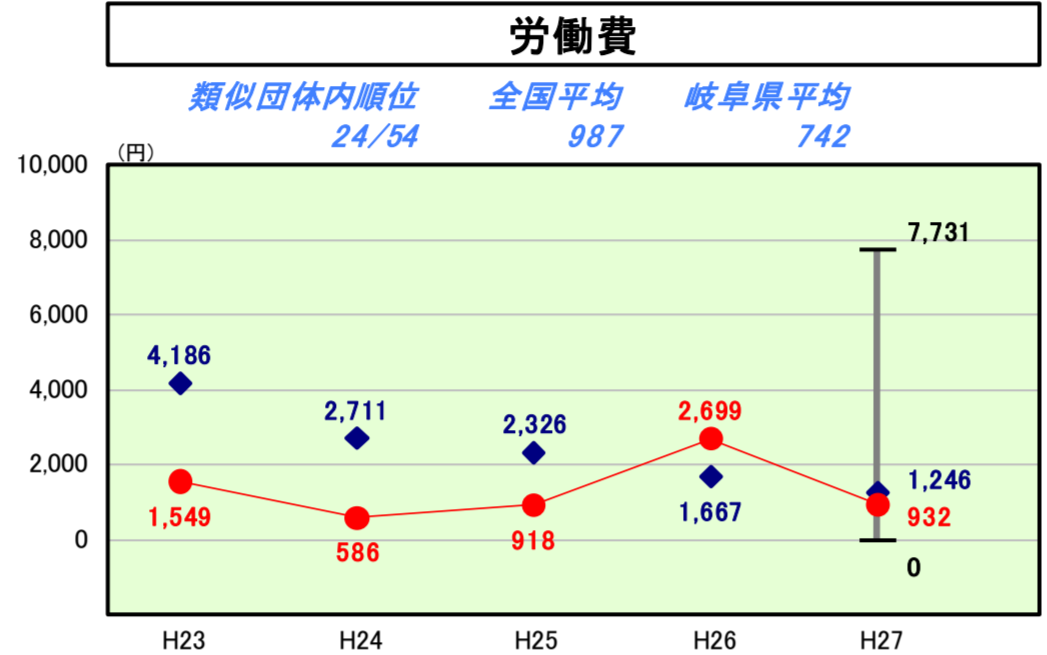
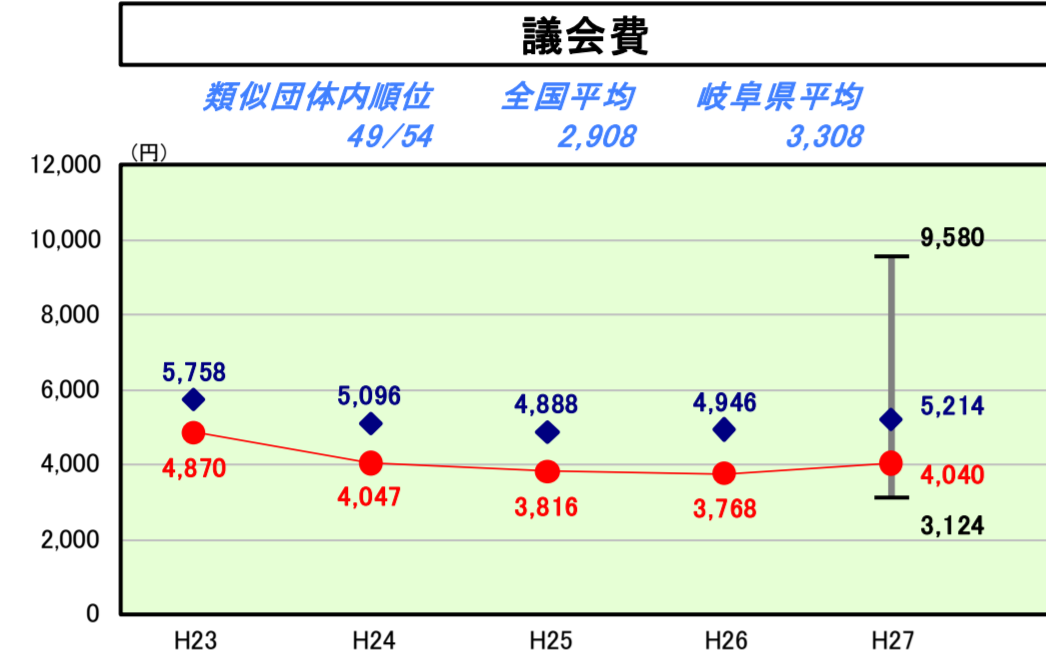
平成27年度

岐阜県海津市

人口	36,313人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	35,775人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	112.03 km ²	実質公債費比率	11.1 %
歳入総額	16,921,930千円	将来負担比率	56.2 %
歳出総額	16,007,447千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O
実質収支	788,470千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O
標準財政規模	10,499,625千円		
地方債現在高	18,726,489千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示し



目的別歳出の分析欄

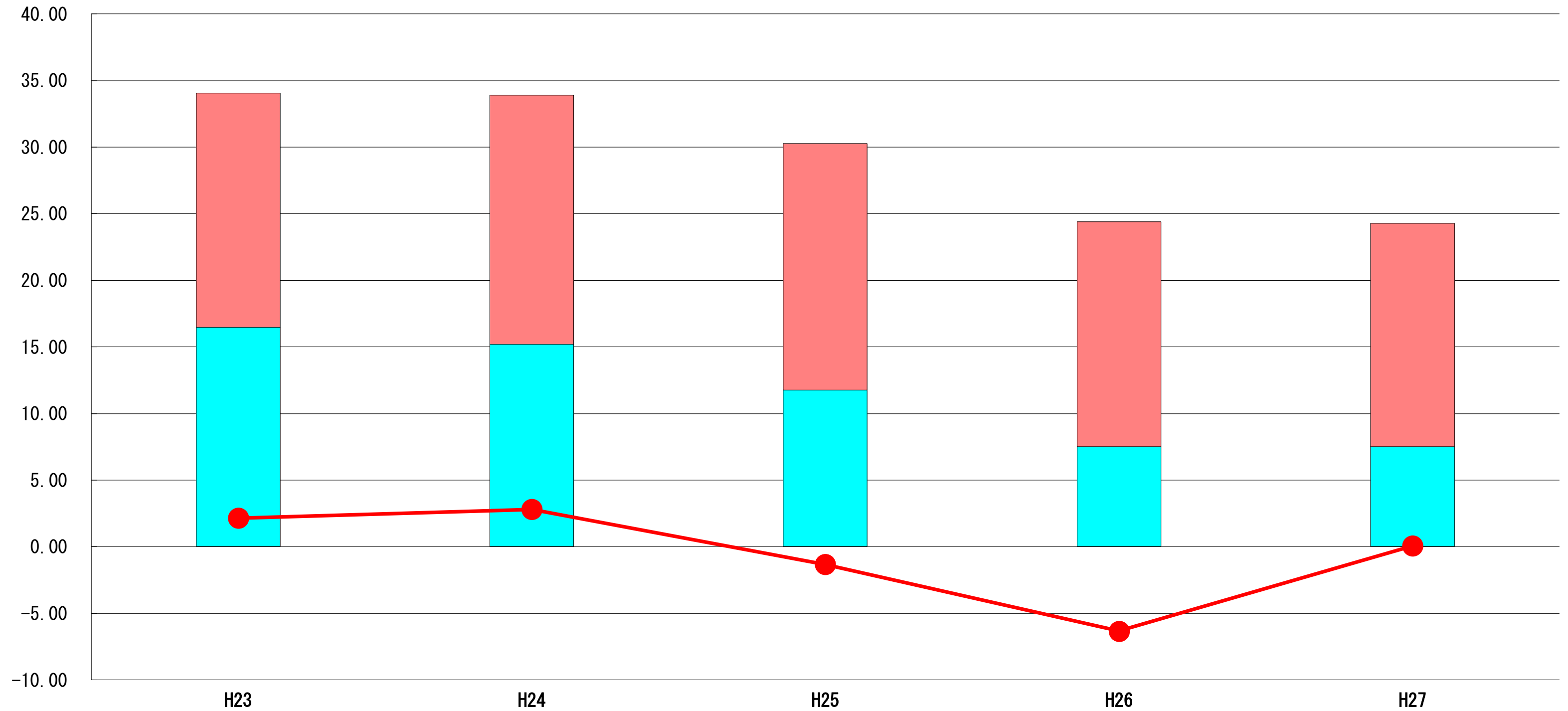
住民一人当たりの決算額で特に増加しているのは、農林水産業費、民生費であるが、農林水産業費は機構集積預り金交付事業、多面的機能支払交付金事業等により301,248千円、民生費は介護基盤整備特別対策事業等により192,216千円の増加が要因となっている。教育費は、住民一人当たり67,783円となっており、類似団体内平均をより高い水準となっている。中学校統合整備事業や体育施設の耐震化等の大規模な普通建設事業に取り組んできたことによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


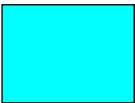

平成27年度

岐阜県海津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		17.56	18.71	18.51	16.89	16.78
 実質収支額		16.49	15.21	11.76	7.51	7.51
 実質単年度収支		2.14	2.80	▲ 1.33	▲ 6.34	0.06

分析欄

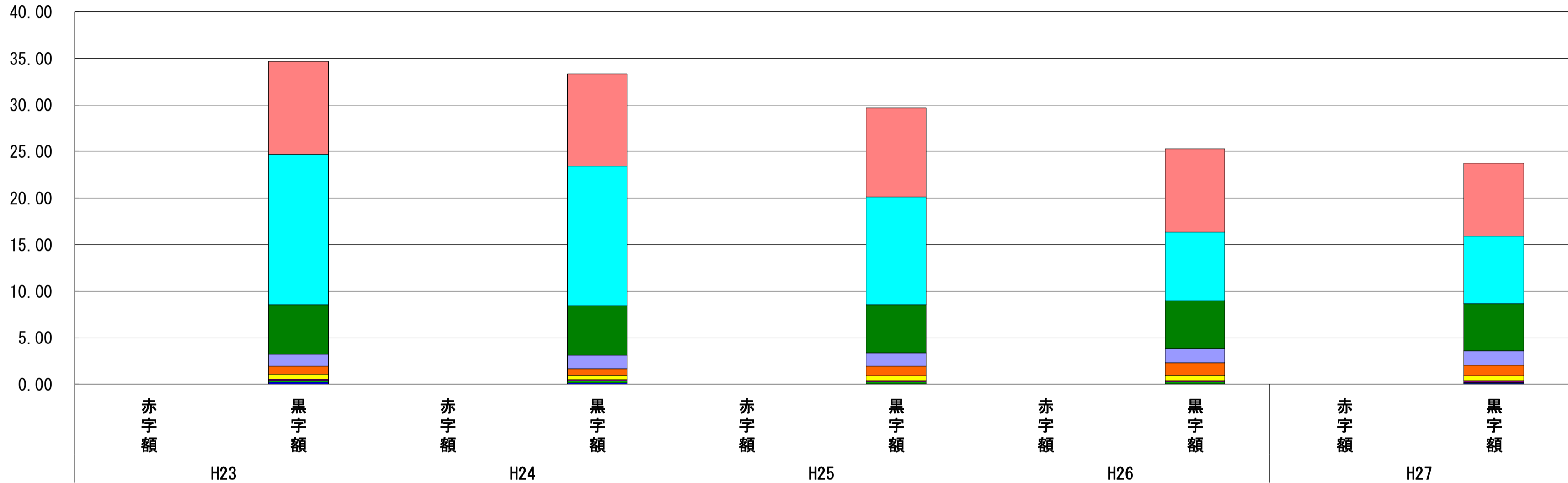
財政調整基金残高は、歳出の精査等により、取り崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。
 実質収支額については、前年度とほぼ同額を維持している。
 実質単年度収支の比率は、投資的経費等の減少により黒字に転じた。
 今後社会保障関係経費の増加や公共施設の改修等、経費節減を上回る歳出の増大が見込まれる中、事業の成果を検証し見直しを進め、一層の歳入確保と歳出削減に努めて持続可能な財政運営に取り組んでいく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

岐阜県海津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		9.97	9.90	9.52	8.96	7.85
一般会計		16.14	14.97	11.58	7.34	7.26
介護老人保健施設事業特別会計		5.34	5.34	5.16	5.12	5.02
介護老人福祉施設事業特別会計		1.30	1.43	1.47	1.54	1.56
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.83	0.68	1.02	1.36	1.13
介護老人福祉施設事業デイサービスセンター特別会計		0.53	0.53	0.53	0.59	0.53
介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計		0.17	0.16	0.15	0.15	0.20
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.16	0.13	0.17	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.23	0.15	0.09	0.05	0.10

分析欄

すべての会計において黒字が維持されているが、減少傾向が続いており注意が必要である。前年度比較では、公営企業である水道事業会計において、建設改良工事等により黒字額が減少した。
 今後、医療・福祉分野の社会保障関係経費が増加し、高齢者の増加、人口減少などにより市税収入の減少が見込まれることから、事務事業の見直しを進め、適切な黒字額の確保に努める。

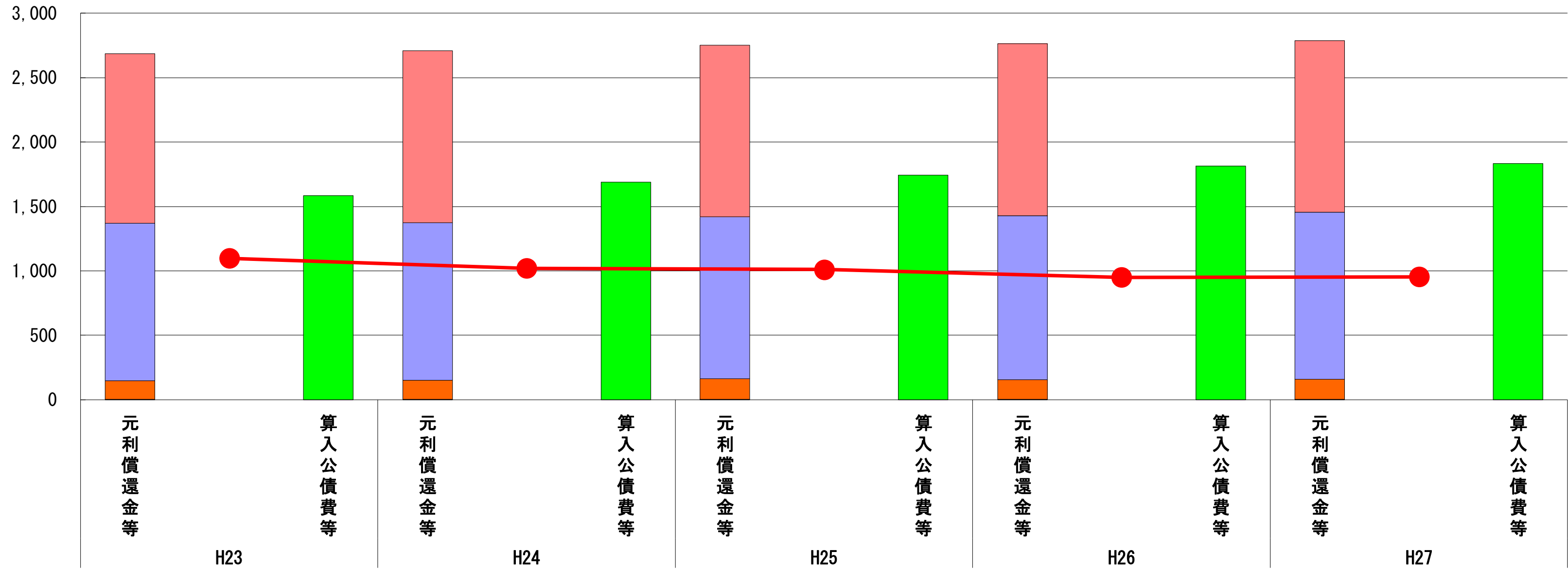
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岐阜県海津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,316	1,334	1,334	1,335	1,330
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,219	1,223	1,255	1,276	1,297
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		147	149	161	151	157
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	3	3	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,585	1,687	1,742	1,815	1,831
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,099	1,021	1,011	950	955

分析欄

平成27年度においては、元利償還金等が前年度と比べ5百万円減少、合併特例債の公債費に占める割合の増加により、算入公債費が1千6百万円増加し、実質公債費比率（分子）全体では5百万円の増額となった。

結果、単年度の比率については、平成27年度が10.96%となり、平成27年度の10.99%から0.03ポイント改善、3カ年平均でも同様に0.2ポイント改善した。

今後、大型事業の元金償還の開始により公債費が増加する見込みであるが、引き続き交付税措置がある有利な地方債の活用により、実質公債費比率の抑制に努める。

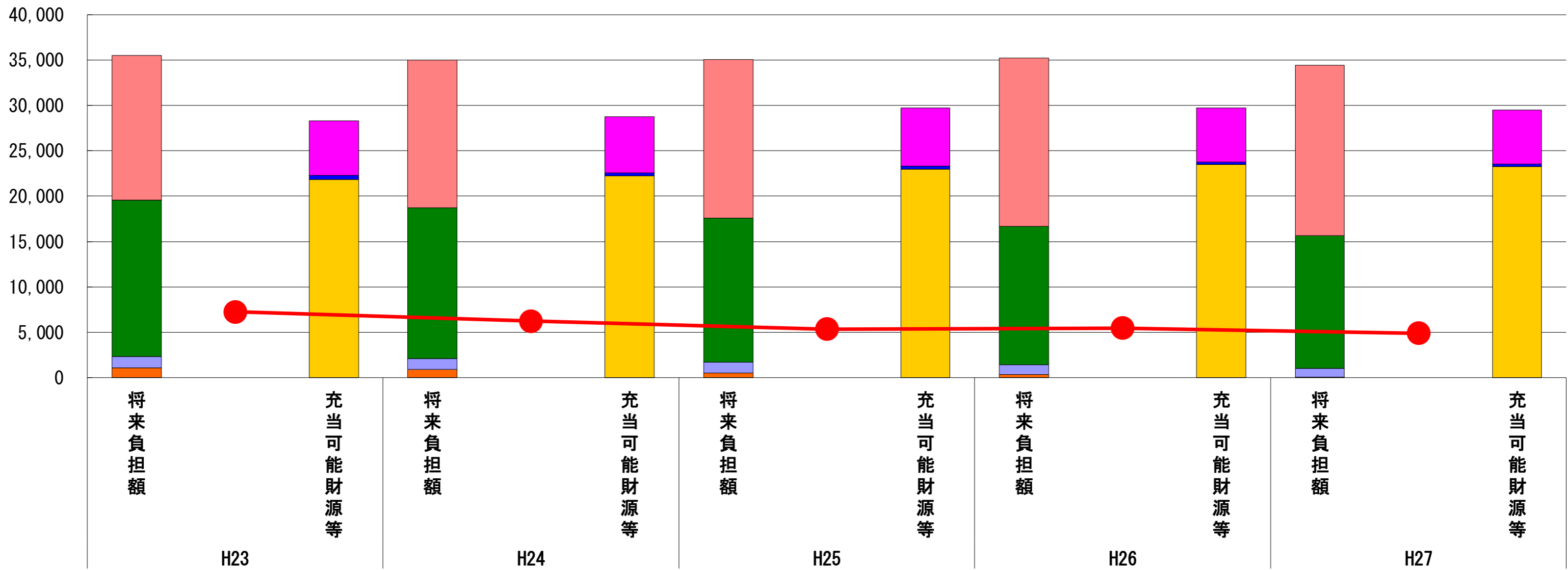
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岐阜県海津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,940	16,260	17,456	18,535	18,726
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		17,234	16,625	15,897	15,269	14,631
	組合等負担等見込額		1,285	1,194	1,144	1,057	1,005
	退職手当負担見込額		1,068	889	539	337	41
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,018	6,179	6,392	5,989	6,002
	充当可能特定歳入		407	356	321	294	264
	基準財政需要額算入見込額		21,865	22,217	22,989	23,461	23,247
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,237	6,215	5,335	5,454	4,891

分析欄

分子である将来負担額については、地方債の現在高が前年度の増加幅より大幅に抑制されたほか、(前年度比+1.9億円)、自己都合退職支給率の減少等による退職手当負担見込額の減少(前年度比△3.0億円)、水道事業、下水道事業の地方債残高の減少(前年度比△6.4億円)と総額で減少、分母となる標準財政規模及び算入公債費等は増加はしているものの(前年度比+0.5億円)、ほぼ横ばいであったため、比率が低下する結果となった。

今後は、財政状況を踏まえながら財政調整基金への積立てを検討するなど充当可能基金の増加に努めるとともに、市債の発行にあたっては、事業の規模、必要性を精査し将来への負担を少しでも軽減できるよう財政の健全化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

岐阜県海津市

人口	36,313	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,775	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.03	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	16,921,930	千円	将来負担比率	56.2	%
歳出総額	16,007,447	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	788,470	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	10,499,625	千円			
地方債現在高	18,726,489	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記し
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示し

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>岐阜県平均 53.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>岐阜県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

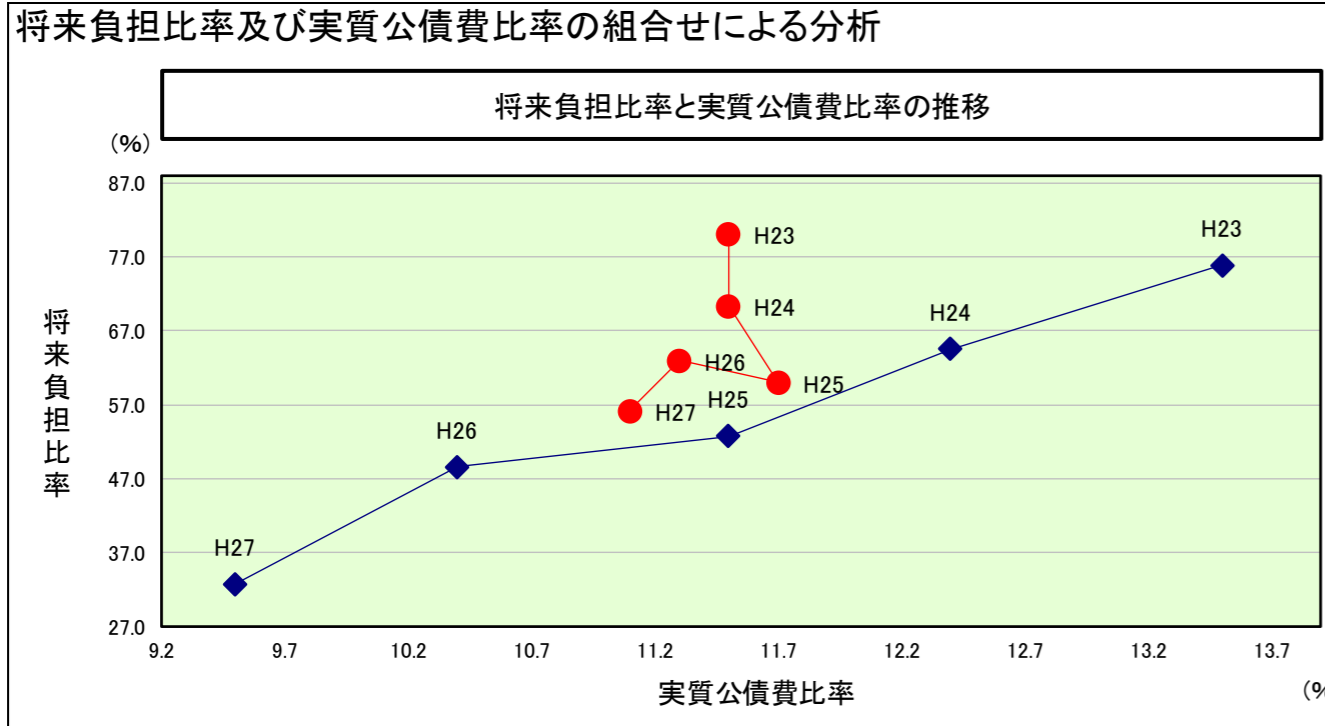
将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率共に類似団体内平均値と比較して比率は高いものの、近年は減少傾向にある。将来負担比率については、合併特例債の増加により地方債現在高は増加しているが、それ以上に公営企業等繰入見込額が減少し、将来負担額が減ってきていること、実質公債費比率については、地方債の元利償還金等が増えてはいるが、控除される基準財政需要額への参入額がそれを上回っていることが要因で比率が低下してきている。

合併特例債については、近年の大型事業に係る元利償還金の償還が本格化してくる一方で、平成31年度まで新規発行が続く見込みである。元利償還金の一部については、基準財政需要額に算入されるとはいえ、地方債現在高及び元利償還金が増加し将来負担比率及び実質公債費比率が上昇傾向に転じることがないように、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	80.1	70.4	60.0	63.0	56.2
	実質公債費比率	11.5	11.5	11.7	11.3	11.1
類似団体内平均値	将来負担比率	75.9	64.6	52.8	48.6	32.8
	実質公債費比率	13.5	12.4	11.5	10.4	9.5

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

岐阜県海津市

人口	36,313	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,775	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.03	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	16,921,930	千円	将来負担比率	56.2	%
歳出総額	16,007,447	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	788,470	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	10,499,625	千円			
地方債現在高	18,726,489	千円			

※平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

岐阜県海津市

人口	36,313	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,775	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.03	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	16,921,930	千円	将来負担比率	56.2	%
歳出総額	16,007,447	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	788,470	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	10,499,625	千円			
地方債現在高	18,726,489	千円			

※平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄